

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月30日
【中間会計期間】	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
【会社名】	株式会社大韓航空 (KOREAN AIR LINES CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	禹 基洪 代表取締役 (Kee-Hong Woo, Representative Director)
【本店の所在の場所】	大韓民国07505ソウル特別市江西区ハヌルギル260 (260 Haneul-gil, Gangseo-gu, Seoul 07505, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がない限り、本半期報告書（以下「本書」という。）に記載の「ウォン」または「KRW」は大韓民国の通貨を、「米ドル」または「USD」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を、それぞれ指す。本書において別段の記載がない限り、便宜上一定のウォン金額は、2024年9月2日に東京の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン = 10.93円により円に換算されている。
2. 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段に解すべき場合を除き、「当社」または「当社グループ」とは、株式会社大韓航空（KOREAN AIR LINES CO., LTD.）または株式会社大韓航空およびその連結子会社を指す。
「保証会社」とは、韓国輸出入銀行を指す。
「韓国」とは大韓民国を、また「政府」とは韓国政府を、それぞれ指す。
3. 当社の会計年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。
4. 本書において、情報が千、百万または十億の単位で作成されている場合は、数字は四捨五入されていることがある。したがって、四捨五入によって、実際の数字は本書に記載される数字と異なることがある。合計値と計数の総和に差異がある場合は、四捨五入によるものである。
5. 本書には、将来の予想、予測または「将来予測に関する記述」が含まれている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」および類似の用語は、将来予測に関する記述として特定される。また、本書中の過去の歴史的事実にかかる記述以外のすべての記述は、将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が正確であることは保証できない。本書では、以下に記載するとおり、実際の結果が当社グループの予想から大きく乖離する原因となりうる重要な要因（韓国経済の将来の動きに悪影響を及ぼしうる要因を含む。）が開示

されている（以下「注意書き」と総称する。）。今後の記述または口頭による当社、保証会社またはそれらに代わって行為する者に帰属する将来予測に関する記述はすべて、本注意書きによって明示的に限定される。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

2024年6月25日付で提出された2023年度にかかる有価証券報告書（以下「2023年度有価証券報告書」という。）の記載事項のほかに、2024年1月1日から2024年6月30日までの6カ月間（以下「当半期」という。）に、韓国の会社制度および当社の定款に定める会社制度に重大な変更はなかった。

2【外国為替管理制度】

当半期中に、韓国の外国為替管理制度に重大な変更はなかった。

3【課税上の取扱い】

当半期中に、韓国の租税制度に重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間/ 6月30日現在(無監査)			12月31日終了年度/ 12月31日現在(監査済)	
	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年
売上	6,306	7,469	8,694	14,096	16,112
営業利益	1,513	963	980	2,831	1,790
当期純利益	980	611	766	1,730	1,129
当期純利益(損失)の帰属:					
支配企業の所有主	981	588	727	1,728	1,061
非支配持分	(1)	23	38	1	68
当期総包括損益	944	584	804	2,286	866
当期総包括損益の帰属:					
支配企業の所有主	944	564	768	2,269	815
非支配持分	(0)	20	37	17	51
普通株式1株当たり利益(ウォン):					
基本および希薄化後1株当たり利益	2,785	1,589	1,969	4,787	2,866
優先株式1株当たり利益(ウォン):					
基本および希薄化後1株当たり利益	2,835	1,639	2,019	4,837	2,916
資本総計	7,889	9,597	10,341	9,292	9,815
資本の帰属:					
支配企業の所有主	7,670	9,280	10,017	8,994	9,526
非支配持分	219	317	325	298	289
資産総計	28,755	29,569	31,483	28,998	30,392
自己資本比率(%) ⁽¹⁾	27.4%	32.5%	32.8%	32.0%	32.3%
自己資本利益率(%) ⁽²⁾	12.4%	6.4%	7.4%	18.6%	11.5%
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,063	2,199	2,065	5,572	4,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,894)	(1,358)	(1,068)	(2,976)	(2,410)
設備投資 ⁽³⁾	(287)	(553)	(1,219)	(762)	(1,909)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,261)	(1,095)	(1,022)	(2,698)	(2,085)
現金及び現金性資産の期末残高	1,084	777	602	1,057	623

注(1) 自己資本比率 = 資本総計 / 資産総計

(2) 自己資本利益率 = 当期純利益 / 資本総計

(3) 設備投資は、キャッシュ・フロー計算書に表示される有形資産および投資不動産の取得を示す。

提出会社の経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間/ 6月30日現在(無監査)			12月31日終了年度/ 12月31日現在(監査済)	
	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年
売上	6,138	6,731	7,846	13,413	14,575
営業利益	1,524	883	849	2,884	1,587
当期純利益	994	727	694	1,780	917
資本金 - 普通株式	1,841	1,841	1,841	1,841	1,841
資本金 - 優先株式	6	6	6	6	6
発行済普通株式数(株) ⁽¹⁾	368,220,661	368,220,661	368,220,661	368,220,661	368,220,661
発行済優先株式数(株) ⁽²⁾	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794
普通株式および優先株式 1株当たり額面金額(ウォン)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
資本総計	7,952	9,673	10,096	9,226	9,675
資産総計	28,043	28,753	30,734	28,066	29,227
普通株式1株当たり利益 (ウォン)					
基本および希薄化後1株当たり利 益	2,824	1,968	1,880	4,931	2,482
優先株式1株当たり利益 (ウォン)					
基本および希薄化後1株当たり利 益	2,874	2,018	1,930	4,981	2,532
普通株式1株当たり配当金 (ウォン)	-	-	-	750	750
優先株式1株当たり配当金 (ウォン)	-	-	-	800	800
自己資本比率(%) ⁽³⁾	28.4%	33.6%	32.8%	32.9%	33.1%
自己資本利益率(%) ⁽⁴⁾	12.5%	7.5%	6.9%	19.3%	9.5%
配当性向(%) ⁽⁵⁾	-	-	-	15.2%	30.2%
従業員数(契約社員を除く。) (人)	17,344	17,271	17,080	17,408	17,034

注(1) 自己株式を含む。

(2) 自己株式を含む。

(3) 自己資本比率 = 資本総計 / 資産総計

(4) 自己資本利益率 = 当期純利益 / 資本総計

(5) 配当性向 = 普通株式1株当たり配当金 / 普通株式継続事業基本1株当たり利益

2【事業の内容】

当半期中に、当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

関係会社

(2024年6月30日現在、単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	当社における議決権の所有割合
韓進KALカンパニー・リミテッド	韓国ソウル特別市	1,846,657	持株会社	26.13%

連結子会社

当社は、韓国および海外の多数の子会社を通じて、世界規模で事業を行っている。当半期中に連結子会社に重大な変更はなかった。

子会社投資および関連会社投資の詳細については、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される2024年6月30日現在および同日に終了した6カ月間の当社グループの半期連結財務諸表の注記12および注記13を参照されたい。

4【従業員の状況】

2024年6月30日現在の従業員の情報（個別ベース）を以下の表に示す。

2024年6月30日現在							
事業セグメント	性別	従業員数 ⁽¹⁾⁽²⁾ （人）			平均勤続年数 ⁽¹⁾ （年）	年間給与総額 ⁽⁵⁾ （百万ウォン）	従業員1人当たり平均給与 ⁽⁴⁾ （百万ウォン）
		正規従業員	契約社員	合計			
航空運送事業	男性	7,077	577	7,654	18.3	609,287	81
	女性	7,090	362	7,452	16.7	364,951	51
航空宇宙事業	男性	1,500	60	1,560	24.7	100,443	65
	女性	103	-	103	17.8	5,815	58
その他 ⁽³⁾	男性	801	92	893	17.9	67,094	75
	女性	509	27	536	16.6	30,830	60
合計		17,080	1,118	18,198	18.1	1,178,420	66

注(1) 2024年6月30日現在の従業員総数は、登記役員および海外現地従業員を除いて表示されている。平均勤続年数は、正規従業員について記載されている。

(2) 企業開示書式作成基準に従って、非登記役員は従業員に含まれ、関連する事業セグメントの契約社員として分類されている。

(3) 事業セグメントに区分が難しい従業員は「その他」に含まれる。

(4) 年間給与総額は開示対象従業員への支給総額であり、従業員1人当たり平均給与は月別給与総額を当該月の従業員数で除したものである。

(5) 給与総額は、所得税法第20条に従った所得明細書に記載された所得（非課税所得を除く。）に基づいている。

(6) 外貨での支払総額はウォン貨で約13.7十億ウォンであり、月間の平均為替レートにより換算されている。

(7) 企業開示書式作成基準に従って、半期報告書においては所属外従業員のカテゴリーを記載していない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当半期中において重大な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される情報は経営者の分析を受けておらず、内部会計記録に基づくものであることに留意されたい。経営者による分析は各会計年度についてのみ実施される。

2023年および2024年6月30日現在ならびに同日に終了した6カ月間にかかる当社の財政状態および経営成績についての以下の議論および分析は、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される当社グループの半期連結財務諸表およびこれに関連する注記とともに読まれるべきものである。

別段の記載がない限り、本項に記載のすべての財務情報は連結ベースで表示されている。

2023年上半期と2024年上半期の比較

(1) 航空業界の現状

国際航空運送協会（以下「IATA」という。）からのデータによると、2024年第2四半期の累積国際航空旅客運送は前年との比較で19%増加し、COVID-19パンデミック前の2019年の水準の99%まで回復した。ただし、アジア太平洋地域における運送は前年比で39%の増加であり、この地域は2019年の水準の89%にとどまり、他の地域と比べて低い回復率を示した。国際航空貨物の供給および運送は、前年比でそれぞれ13%および14%増加した。海上運送を抑制してきた地政学的な要因や電子商取引の旺盛な需要により、航空貨物需要は回復傾向を示しており、前年比で貨物運送の伸び率は貨物供給の伸び率を上回った。

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

（単位：百万ウォン）			
科目	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在	前期比（%）
現金及び現金性資産	602,272	622,787	-3.3%
短期金融商品	5,557,405	5,552,028	+0.1%
売上債権及びその他債権	1,184,880	1,135,016	+4.4%
棚卸資産	899,370	853,580	+5.4%
その他の流動資産	1,213,568	431,759	+181.1%
流動資産	9,457,495	8,595,170	+10.0%
公正価値測定金融資産	756,988	543,360	+39.3%
有形資産	18,153,930	18,174,887	-0.2%
投資不動産	269,447	260,749	+3.3%
無形資産	806,631	824,186	-2.1%
その他の非流動資産*	2,038,735	1,993,424	+2.3%
非流動資産	22,025,731	21,796,606	+1.1%
資産総計	31,483,227	30,391,776	+3.6%
流動負債	10,401,968	9,409,864	+10.5%
非流動負債	10,739,900	11,166,704	-3.8%
負債総計	21,141,868	20,576,568	+2.7%
資本-支配企業の所有主	10,016,710	9,525,999	+5.2%
資本-非支配持分	324,648	289,209	+12.3%
資本総計	10,341,359	9,815,208	+5.4%
流動比率	90.9%	91.3%	-0.4%p
負債比率	204.4%	209.6%	-5.2%p
自己資本比率	32.8%	32.3%	+0.5%p

* 非流動資産から有形資産および関連会社投資を控除したものの。

(b) 経営成績

(単位：百万ウォン)			
科目	2024年上半期	2023年上半期	前年比(%)
売上	8,693,676	7,469,369	+16.4%
売上原価	6,926,269	5,861,710	+18.2%
売上総利益	1,767,407	1,607,659	+9.9%
販売費及び管理費	786,950	644,920	+22.0%
営業利益	980,457	962,739	+1.8%
営業外収益 ⁽¹⁾	514,891	445,920	+15.5%
営業外費用 ⁽²⁾	579,582	499,138	+16.1%
法人税費用差引前半期純利益	1,031,327	853,458	+20.8%
法人税費用	265,658	242,411	+9.6%
半期純利益	765,669	611,047	+25.3%

注(1) 金融収益、持分法利益およびその他営業外収益の合計。

(2) 金融費用、持分法損失およびその他営業外費用の合計。

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業セグメント	2024年上半期		2023年上半期		増減	
		金額	比率	金額	比率	金額	増減率
売上	航空運送	8,601,225	94.6%	7,349,733	94.6%	+1,251,492	+17.0%
	航空宇宙	292,565	3.2%	239,151	3.1%	+53,414	+22.3%
	ホテル	87,846	1.0%	85,789	1.1%	+2,057	+2.4%
	その他 ⁽¹⁾	106,110	1.2%	96,661	1.2%	+9,449	+9.8%
	連結調整	(394,070)	-	(301,965)	-	-92,105	-
	合計	8,693,676	-	7,469,369	-	+1,224,307	+16.4%
営業利益 (損失)	航空運送	996,102	103.0%	992,124	102.2%	+3,978	+0.4%
	航空宇宙	(16,235)	-1.7%	411	0.0%	-16,646	-
	ホテル	(13,119)	-1.4%	(25,939)	-2.7%	+12,820	-
	その他 ⁽¹⁾	805	0.1%	4,111	0.4%	-3,306	-80.4%
	連結調整	12,904	-	(7,968)	-	+20,872	-
	合計	980,457	-	962,739	-	+17,718	+1.8%

注(1) その他には、ITサービス、航空機エンジン修理および電子商取引などが含まれる。

(d) 為替変動の影響

当社は、その事業活動によって米ドルを含む為替リスクに晒されている。為替レートが不確定であることは、将来の事業取引、資産および負債に影響が及ぶことがある。為替レートの利益に対する影響の詳細については、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される2024年6月30日現在ならびに2024年および2023年6月30日に終了した6カ月間に関する当社グループの半期連結財務諸表の注記40を参照されたい。また、当社は、為替リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。約定についての詳細は、当該半期連結財務諸表の注記26を参照されたい。

(e) 資産の減損または減損損失（連結ベース）

2024年6月30日に終了した6カ月間において有形資産の処分にかかる減損損失はなかった。

(3) 営業の概況

航空運送

() 旅客サービス事業

2024年第2四半期には、欧州、米州および中国を中心に前四半期と比較して運送能力を増強した。一方、東南アジア路線および日本路線の運送能力は、路線ごとの季節的な需要の変動を見越して、前四半期と比較して削減された。正確な需要予測と収益の最大化優先の結果、供給量は前四半期と比較して約1%増加し、運送収益および路線収益はそれぞれ3%および4%改善した。また、米州路線および欧州路線においては出張およびレジャー旅行の双方に旺盛な需要があり、前四半期と比較して2%の増収となった。

2024年上半期の累積旅客運送実績（RPK、売上旅客キロメートル）は2019年同期の93%にまで回復し、2023年同期より23%増加した。特に、東海岸およびカナダ路線への需要が集中したことから、米州発東南アジア/中国向け路線への需要は堅調に推移し、前年および2019年と比較して運送実績の増加をもたらした（運送実績：前年比+15%、2019年比+7%）。

一方、季節的な繁忙期の到来により、観光路線を中心とした韓国発の欧州路線は前年比18%増という大幅な伸びを示した。米州路線および欧州路線が旅客事業の業績を牽引したが、円安の長期的な影響を受けて、地方の小都市への運航再開や不定期運航により日本路線の業績は大きく押し上げられ、前年比で大幅な運送実績の向上を実現した（前年比63%増）。中国と米国の間直行便の再開が遅れたため、中国から米州への乗り継ぎ需要は引き続き堅調な動きを見せ、韓国と中国の間の観光・訪問需要には回復の兆しが見られ、運送実績は前年比で累計125%の増加となった。

国内線では、4月の春の繁忙期、総選挙、5月の家族の月および6月の顕忠日に需要の高い顧客の集客に積極的に取り組んだ結果、あらゆる指標が前四半期を上回る業績となった（供給+13%、運送+19%、収益+25%、利回り+5%）。

() 貨物サービス事業

2024年第2四半期、世界の航空貨物市場は、中国からの引き続き旺盛な電子商取引需要および紅海危機の影響を受けた航空機への転換需要の増加により、堅調な需要状況を維持した。

IATAでは、世界の電子商取引市場は年間平均22%で成長し、2032年までに約2.4兆米ドルに達するものと予測している。世界の電子商取引の80%は航空運送され、航空貨物における市場シェアは30%に拡大するものと予測されている。こうした予測に沿って、第2四半期における電子商取引需要は堅調に推移した。また、半導体、自動車およびディスプレイ産業の改善により、半導体機器や自動車部品といった主要需要が回復の兆しを見せた結果、第2四半期には安定した市場需要となった。

2024年5月末現在、世界の国際航空貨物需要は前年と比較して15%増加し、6カ月連続の成長となった。市場の供給は前年と比較して10%増加し、需要の増加が供給の増加を上回る状況となった。

電子商取引需要の最大化を図るため、当社は荷主との定量契約の拡大を継続するとともに、複合運送手段としてSEA&AIRチャーター便を組織し、当社の運送プロセスの見直しを積極的に行っている。さらに、米州のサクランボや東南アジアのマンゴーといった生鮮食品の季節出荷に備えて、当社は出荷量を予測し、それに応じて供給量を調整することにより需要の最大化を図った。加えて、当社は、太陽光発電設備、バッテリー材料、医薬品/衣料品および電子商取引の日本向けプロモーションに対する旺盛な需要を呼び込むことにより、収益を増大させた。

航空宇宙

収益の大部分を占める航空機部品部門は、COVID-19パンデミック後の商用機需要の伸びとそれに伴うメーカーのサプライチェーン拡大方針を受けて、売上の増加と新たなビジネスチャンスの発見を経験して

いる。2024年上半期には、当社は2025年から2029年まで航空機の胴体と翼構造の追加供給を受けるため、ボーイング社との間で約1.2兆ウォン相当の延長契約を締結した。

軍用機のMROU（整備、修理、オーバーホールおよびアップグレード）部門では、アジア太平洋地域における米空軍のローテーション再配備計画により、短期的な変動が予想されている。当社は、信号情報機やP-3C海上哨戒機の性能向上プロジェクトでの経験や専門知識をもとに、航空機の性能向上の専門会社として事業領域の拡大に向けた準備を進めている。

無人航空機部門の継続的な成長を確実にするため、当社は国内市場での経験に基づいて師団用無人機システムや一般無人航空機の海外輸出を促進するとともに、ステルス無人機のためのコア・テクノロジーの開発にも取り組んでいる。

大韓航空は、韓国で唯一ステルス無人機の実績を認定された企業である。将来の無人航空機市場に備えて、当社は2022年に「次世代ステルス無人機開発センター」を設立し、国防科学研究所と共同で低観測可能な無人飛行隊の設計に取り組んでいる。2023年6月、統合有人/無人システム、群制御および自律ミッションの実行といった次世代コア・テクノロジーの取得により、国内でのステルス無人機開発をリードすることを目指して、当社は多目的ステルス無人機の試作機の開発プロジェクトも引受けた。

また、新たな事業部門において、当社は、当社の旅客/貨物運送ならびに有人/無人航空機の開発およびメンテナンスにおける経験に基づいて未来の都心航空交通（アーバン・エア・モビリティ、UAM）市場に向けた準備を進めている。2021年以降、当社はUAMの運航制御および交通管制技術の開発に着手し、2024年上半期中にK-UAM（韓国型都心航空交通）グランド・チャレンジの運航/交通管制システムの実証の第一段階を成功裡に完了した。

さらに、宇宙産業では、当社は、小型飛翔体開発のためのコア・テクノロジーを確保するため、小型飛翔体用の共通バルクヘッド型推進タンクやシングルポイント・アンビリアル開発などの研究開発プロジェクトに取り組んでいる。当社はまた、これまでに蓄積してきた衛星関連の技術力をもとに、韓国の衛星測位システム（KPS）用衛星構造の製造や韓国BFT（ブルーフォース追跡システム）用大型通信衛星用アンテナの開発にも取り組んでいる。最近では、当社はAI技術を融合した検査用ドローンや非破壊検査ロボットの開発を行う国家研究プロジェクトに参画することにより、先進航空宇宙産業の基盤作りを主導している。

(4) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2024年6月30日現在の現金及び現金性資産は、前年末現在と比較して20.5十億ウォン減少して602.3十億ウォンであった。その他の金融資産は5,560.1十億ウォンで、前年末現在と比較して5,474百万ウォンの増加であった。

（単位：百万ウォン）			
科目	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増減
現金及び現金性資産	602,272	622,787	-20,515
その他の金融資産 ⁽¹⁾	5,560,103	5,554,629	+5,474
合計	6,162,376	6,177,417	-15,041

注(1) 短期金融商品およびその他金融資産の合計。

当社の現金及び現金性資産は、営業活動により2,064.8十億ウォン増加し、投資活動により1,068.0十億ウォン減少し、財務活動により1,021.7十億ウォン減少した。

（単位：百万ウォン）		
科目	2024年6月30日に 終了した6カ月間	2023年6月30日に 終了した6カ月間
期首残高	622,787	1,056,901
営業活動による正味キャッシュ・フロー	2,064,809	2,199,355
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(1,067,963)	(1,358,030)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(1,021,677)	(1,095,193)
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	4,316	(25,654)
売却目的で保有する資産への振替	736,860	673
半期末残高	602,272	777,379

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2024年6月30日現在の当社の負債総計額⁽¹⁾は、前年末現在より201.7十億ウォン増加して11,148.5十億ウォンとなったが、その内訳はリース負債が4,237.3十億ウォン、短期/長期借入金が3,536.6十億ウォン、社債/資産担保証券ローンが3,374.7十億ウォンであった。

（単位：百万ウォン）			
科目	2024年6月30日	2023年12月31日	増減
リース負債	4,237,277	4,434,479	-197,202
短期/長期借入金	3,536,553	3,342,809	+193,744
資産担保証券ローン	349,915	569,359	-219,444
社債	3,024,775	2,600,220	+424,555
合計	11,148,520	10,946,867	+201,653

借入金の条件および利率などの詳細については、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される当社グループの半期連結財務諸表の注記21および22を参照されたい。

注(1) 短期借入金、1年以内に満期の到来する長期借入金、1年以内に満期の到来するリース負債、長期借入金、社債、資産担保証券ローンおよびリース負債の合計。

その他

資金調達源のうち、社債には財務制限条項が盛り込まれており、かかる条項のいずれかに違反した場合、債務不履行事由を構成することになる。

財務制限条項：

- ウォン建社債の場合： 負債比率1,500%以下

当社は、金融市場環境に応じて、国内外の銀行からまたは国内外の資本市場を通じて資金を調達しており、資金調達時における財政状態に応じて資金調達の種類を決める。

(5) オフショア取引

2024年6月30日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)

会社名	通貨	保証額(残高)				金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少	期末現在		
韓進インターナショナル・コーポレーション	米ドル	400,000	-	400,000	-	ウィルミントン・トラスト、ナショナル・アソシエーション	2022年9月23日 - 2024年6月27日
イアン・リミテッド	米ドル	32,458	-	7,972	24,486	中国工商銀行(ICBC)	2015年12月23日 - 2025年12月23日
PC2018リミテッド	米ドル	78,332	-	5,918	72,414	ICBC	2018年2月6日 - 2030年2月6日

4【経営上の重要な契約等】

当半期中に重要な契約はなかった。

5【研究開発活動】

当半期中に重大な変更はなかった。

研究開発費

表示期間の研究開発費は以下のとおりである。

(単位：別段の記載がない限り、百万ウォン)

	2024年上半期	2023年	2022年
資産計上額	0	0	0
費用処理	50,071	52,324	45,233
合計	50,071	52,324	45,233
研究開発費/売上比率(*1)	0.64%	0.36%	0.34%
(政府補助金)(*2)	1,042	2,068	579

(*1) 売上総額に対する比率。

(*2) 宇宙飛翔体および複合材料に関する研究。

研究開発実績

当半期中に重要な研究開発の実績はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

(単位：百万ウォン)

投資目的	投資の内容	投資期間	所要額合計	支出額	投資予定額
		(開始時)			
運航計画に従った、経年航空機の予定された置換えおよび次世代航空機の導入	新規航空機の購入	2015年11月 - 2032年12月	42,806,000	5,286,000	37,520,000
整備施設の拡張および新製品の開発	第1および第2格納庫の建替え	2015年11月 - 未定	65,800	300	65,500
エンジン整備および修理施設の確保	エンジン整備施設の建設	2021年10月 - 2027年12月	578,000	62,300	515,700

- * 上記の主要な設備投資は、取締役会決議に基づき確認済みの、開示書類作成日現在の投資計画の現状を反映している。
- * 新規航空機購入のための投資額は航空機の定価に基づいて計算されており、実際の取得価格とは異なることがある。
- * すでに負担済みの新規航空機購入額は開示書類作成日現在導入されていた航空機の定価の合計額である。
- * 適用ある為替レート：1米ドル=1,389.2ウォン(2024年6月末現在の評価為替レート)

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(普通株式)

(2024年6月30日現在)

授權株式数	発行済株式総数	未発行株式数
685,000,000株	368,220,661株*	316,779,339株

* 48株の自己株式を含む。

(優先株式)

(2024年6月30日現在)

授權株式数	発行済株式総数	未発行株式数
15,000,000株	1,110,794株*	13,889,206株

* 3株の自己株式を含む。

【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	368,220,661株	韓国取引所	1株当たり1個の議決権 を有する普通株式
記名式額面5,000ウォン	優先株式	1,110,794株	韓国取引所	無議決権優先株式*

* 優先株式に対する配当率は、額面金額を基準として年9%から12%の範囲内で発行時に取締役会が決定する。株主総会において、優先株式について所定の配当金の支払を行わない旨の決議が採択された場合、当該決議がなされた株主総会の直後から優先株式に配当金を支払う旨の決議がなされる次の株主総会の終了時まで、優先株式には議決権が付与される。2024年3月の株主総会において優先株式に対して配当金の支払を行う旨の決議が採択されたため、2024年6月30日現在優先株式には議決権が付与されていない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2023年12月31日		368,220,661		1,841,103 (201,233百万円)	
2024年6月30日		368,220,661		1,841,103 (201,233百万円)	

(優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2023年12月31日		1,110,794		5,554 (607百万円)	
2024年6月30日		1,110,794		5,554 (607百万円)	

(4) 【大株主の状況】

(議決権株式)

(2024年6月30日現在)

氏名または名称	住所	保有議決権株式数 (株)	議決権株式保有比率 (%)
韓進KALカンパニー・リミテッド	大韓民国ソウル市	96,207,460	26.13
国民年金基金 ⁽¹⁾	大韓民国全州市	25,498,850	6.92

注(1) 韓国の電子開示システム(DART)において正式に開示された2024年6月30日現在の情報に基づいている。

上記以外に、本書の日付現在、直接または間接的に、共同でもしくは個別に、協調して行動するものとして当社が了知している他の人物または団体で、当社の発行済株式を5%以上保有し、または当社に対して支配権を行使し、もしくは支配権を行使しうる者はない。

2【役員の状況】

当半期中に、2023年度有価証券報告書に記載の当行の取締役および上級経営陣の構成に異動はなかった。

取締役および経営陣の構成

男性：8人（全体比89%）

女性：1人（全体比11%）

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の当社グループの半期連結財務諸表および当社の半期個別財務諸表（以下総称して「中間財務書類」という。）は、韓国により採択された国際財務報告基準（以下「K-IFRS」という。）第1034号「中間財務報告」に従って作成されている。当社グループおよび当社が採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (b) 本書記載の中間財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、その後の改正を含む。）第328条第1項の適用を受けている。
- (c) 原文の中間財務書類は、韓国における独立監査人の監査を受けていないが、レビューを受けている。
- (d) 原文の中間財務書類は韓国語（ハングル）で作成され、ウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2024年9月2日現在の東京の株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン = 10.93円の換算レートでウォンから換算したものである。なお、かかる換算レートによる円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ウォン建の金額が上記の換算レートで円に換算された、あるいは換算されうることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (e) 上記の換算レートで換算された円換算額ならびに下記「2 その他」および「3 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」の記載は、原文の中間財務書類には含まれておらず、上記(c)の独立監査人によるレビューの対象となっていない。

1 【中間財務書類】

A 半期連結財務書類

半期連結財政状態計算書

第63期 半期 2024年 6月 30日 現在

第62期 2023年 12月 31日 現在

株式會社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第63期 半期末		第62期末	
資 産					
. 流動資産			9,457,495,379,214		8,595,169,639,226
1. 現金及び現金性資産	5,6	602,272,083,201		622,787,378,176	
2. 短期金融商品	6,21	5,557,405,073,895		5,552,027,582,941	
3. 流動性リース債権	11,16	3,754,407,076		16,097,044,303	
4. 売上債権及びその他債権	7,42,44	1,184,880,112,517		1,135,016,410,294	
5. 顧客契約による未収収益	33	3,331,245,612		2,780,161,849	
6. 流動性償却原価測定金融資産	8	2,522,677,755		22,455,000	
7. 流動性デリバティブ資産	26,41,42	112,466,074,824		44,511,015,862	
8. 棚卸資産	10	899,369,749,340		853,580,309,361	
9. 当期法人税資産		815,321,436		1,097,686,265	
10. その他流動金融資産	9	2,698,648,118		2,601,814,364	
11. その他流動資産	19,33	351,120,335,325		364,147,973,612	
12. 売却目的で保有する資産	15,43,46	736,859,650,115		499,807,199	
. 非流動資産			22,025,731,491,767		21,796,606,390,430
1. 長期金融商品	6	1,455,628,252		1,501,241,634	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,42	15,155,070		14,862,342	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,41	756,987,692,044		543,359,603,572	
4. 償却原価測定金融資産	8	3,071,210,000		2,567,723,181	
5. リース債権	11,16	249,235,666,110		251,958,753,111	
6. デリバティブ資産	26,41,42	132,939,014,288		62,889,992,462	
7. 関連会社投資	13,16,42	-		-	
8. 有形資産	15,16,43,46	18,153,929,501,155		18,174,886,816,281	
9. 投資不動産	14,16,17	269,447,299,868		260,749,102,890	
10. 無形資産	16,18	806,631,404,280		824,185,678,070	
11. 繰延税金資産		725,799,132,272		814,071,287,877	
12. その他金融資産	9	158,423,000,752		147,265,927,816	
13. その他資産	19,33	767,796,787,676		713,155,401,194	
資 産 総 計			31,483,226,870,981		30,391,776,029,656
負 債					
. 流動負債			10,401,968,257,939		9,409,864,309,283
1. 仕入債務及びその他債務	20,42	1,471,607,222,200		1,527,982,986,825	

2. 短期借入金	16,21,42	1,071,419,380,000		1,021,407,680,000	
3. 長期負債のうちの流動性負債	16,21,42,43,44	2,279,591,158,728		1,539,165,262,119	
4. リース負債のうちの流動性負債	16,22,42,43	1,170,775,975,775		1,178,798,381,991	
5. 流動性デリバティブ負債	26,41,42	2,480,832,030		18,231,441,353	
6. 流動性引当金	24	111,145,377,692		161,096,155,597	
7. 流動性繰延収益	25,33	708,808,629,400		704,347,407,352	
8. 超過請求工事	33	38,431,093,522		39,870,058,272	
9. 当期法人税負債		159,445,628,603		201,431,567,401	
10. その他流動金融負債	27	2,213,161,607		653,476,090	
11. その他流動負債	28,33	3,386,049,798,382		3,016,879,892,283	
・ 非流動負債			10,739,900,010,204		11,166,703,478,740
1. 長期仕入債務及びその他債務	20,42	14,210,462,440		15,989,636,000	
2. 長期借入金	16,21,42,43	1,599,692,049,985		1,993,861,014,921	
3. 社債	21,42,43	1,960,542,087,237		1,842,836,667,502	
4. 資産流動化借入金	6,21,43,44	130		115,117,563,979	
5. リース負債	16,22,42,43	3,066,500,777,588		3,255,680,622,838	
6. 確定給付負債の純額	23	1,867,088,491,793		1,824,402,092,011	
7. 引当金	24	159,891,172,803		142,710,462,094	
8. 繰延収益	25,33	1,819,905,933,031		1,767,519,845,974	
9. デリバティブ負債	26,41,42	722,976,917		9,131,678,490	
10. 繰延税金負債		84,801,302,751		87,537,920,175	
11. その他金融負債	27	10,952,219,592		11,738,293,225	
12. その他負債	28,33	155,592,535,937		100,177,681,531	
負債総計			21,141,868,268,143		20,576,567,788,023
資本					
・ 支配企業の所有主に帰属する資本			10,016,710,399,756		9,525,999,087,618
1. 資本金	1,29	1,846,657,275,000		1,846,657,275,000	
2. その他払込資本	30	4,145,340,813,533		4,145,340,862,533	
3. その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当半期末: 78,633,560ウォン 前期末: 78,633,560ウォン)	15,32,46	984,849,693,180		942,059,843,129	
4. 利益剰余金	31	3,039,862,618,043		2,591,941,106,956	
・ 非支配持分	12		324,648,203,082		289,209,154,015
資本総計			10,341,358,602,838		9,815,208,241,633
負債及び資本総計			31,483,226,870,981		30,391,776,029,656

添付された注記は本要約半期連結財務諸表の一部です。

半期連結財政状態計算書

第63期 半期 2024年 6月 30日 現在

第62期 2023年 12月 31日 現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	注記	第63期 半期末		第62期末	
資 産					
・流動資産			1,033,704,244,948		939,452,041,567
1. 現金及び現金性資産	5,6	65,828,338,694		68,070,660,435	
2. 短期金融商品	6,21	607,424,374,577		606,836,614,815	
3. 流動性リース債権	11,16	410,356,693		1,759,406,942	
4. 売上債権及びその他債権	7,42,44	129,507,396,298		124,057,293,645	
5. 顧客契約による未収収益	33	364,105,145		303,871,690	
6. 流動性償却原価測定金融資産	8	275,728,679		2,454,332	
7. 流動性デリバティブ資産	26,41,42	12,292,541,978		4,865,054,034	
8. 棚卸資産	10	98,301,113,603		93,296,327,813	
9. 当期法人税資産		89,114,633		119,977,109	
10. その他流動金融資産	9	294,962,239		284,378,310	
11. その他流動資産	19,33	38,377,452,651		39,801,373,516	
12. 売却目的で保有する資産	15,43,46	80,538,759,758		54,628,927	
・非流動資産			2,407,412,452,050		2,382,369,078,474
1. 長期金融商品	6	159,100,168		164,085,711	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,42	1,656,449		1,624,454	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,41	82,738,754,740		59,389,204,670	
4. 償却原価測定金融資産	8	335,683,253		280,652,144	
5. リース債権	11,16	27,241,458,306		27,539,091,715	
6. デリバティブ資産	26,41,42	14,530,234,262		6,873,876,176	
7. 関連会社投資	13,16,42	-		-	
8. 有形資産	15,16,43,46	1,984,224,494,476		1,986,515,129,020	
9. 投資不動産	14,16,17	29,450,589,876		28,499,876,946	
10. 無形資産	16,18	88,164,812,488		90,083,494,613	
11. 繰延税金資産		79,329,845,157		88,977,991,765	
12. その他金融資産	9	17,315,633,982		16,096,165,910	
13. その他資産	19,33	83,920,188,893		77,947,885,351	
資 産 総 計			3,441,116,696,998		3,321,821,120,041
負 債					
・流動負債			1,136,935,130,593		1,028,498,169,005
1. 仕入債務及びその他債務	20,42	160,846,669,386		167,008,540,460	160,846,669,386
2. 短期借入金	16,21,42	117,106,138,234		111,639,859,424	117,106,138,234
3. 長期負債のうちの流動性負債	16,21,42,43,44	249,159,313,649		168,230,763,150	249,159,313,649

4. リース負債のうちの流動性負債	16,22,42,43	127,965,814,152		128,842,663,152	127,965,814,152
5. 流動性デリバティブ負債	26,41,42	271,154,941		1,992,696,540	271,154,941
6. 流動性引当金	24	12,148,189,782		17,607,809,807	12,148,189,782
7. 流動性繰延収益	25,33	77,472,783,193		76,985,171,624	77,472,783,193
8. 超過請求工事	33	4,200,518,522		4,357,797,369	4,200,518,522
9. 当期法人税負債		17,427,407,206		22,016,470,317	17,427,407,206
10. その他流動金融負債	27	241,898,564		71,424,937	241,898,564
11. その他流動負債	28,33	370,095,242,963		329,744,972,227	370,095,242,963
. 非流動負債			1,173,871,071,115		1,220,520,690,226
1. 長期仕入債務及びその他債務	20,42	1,553,203,545		1,747,667,215	
2. 長期借入金	16,21,42,43	174,846,341,063		217,929,008,931	
3. 社債	21,42,43	214,287,250,135		201,422,047,758	
4. 資産流動化借入金	6,21,43,44	14		12,582,349,743	
5. リース負債	16,22,42,43	335,168,534,990		355,845,892,076	
6. 確定給付負債の純額	23	204,072,772,153		199,407,148,657	
7. 引当金	24	17,476,105,187		15,598,253,507	
8. 繰延収益	25,33	198,915,718,480		193,189,919,165	
9. デリバティブ負債	26,41,42	79,021,377		998,092,459	
10. 繰延税金負債		9,268,782,391		9,567,894,675	
11. その他金融負債	27	1,197,077,601		1,282,995,449	
12. その他負債	28,33	17,006,264,178		10,949,420,591	
負債総計			2,310,806,201,708		2,249,018,859,231
資本					
. 支配企業の所有主に帰属する資本			1,094,826,446,693		1,041,191,700,277
1. 資本金	1,29	201,839,640,158		201,839,640,158	
2. その他払込資本	30	453,085,750,919		453,085,756,275	
3. その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当半期末: 78,633,560ウォン 前期末: 78,633,560ウォン)	15,32,46	107,644,071,465		102,967,140,854	
4. 利益剰余金	31	332,256,984,152		283,299,162,990	
. 非支配持分	12		35,484,048,597		31,610,560,534
資本総計			1,130,310,495,290		1,072,802,260,810
負債及び資本総計			3,441,116,696,998		3,321,821,120,041

添付された注記は本要約半期連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期連結包括利益計算書

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第63期 半期				第62期 半期			
		3ヶ月		累計		3ヶ月		累計	
・売上	4,33,42		4,402,231,429,46 7		8,693,676,241,97 7		3,877,336,004,31 4		7,469,369,190,17 2
・売上 原価	4,38,42		3,565,889,735,43 4		6,926,269,063,18 7		3,051,400,468,02 0		5,861,710,223,83 6
・売上 総利益			836,341,694,033		1,767,407,178,79 0		825,935,536,294		1,607,658,966,33 6
・販売 費及び 管理費	4,34,38,4 2		393,411,583,002		786,949,735,755		348,746,275,082		644,920,150,259
・営業 利益	4		442,930,111,031		980,457,443,035		477,189,261,212		962,738,816,077
金融 収益	35	176,110,493,86 9		405,380,035,99 4		119,538,085,19 7		234,573,015,98 4	
金融 費用	35,42	149,616,056,47 3		289,818,700,66 0		141,167,578,29 2		290,635,291,40 6	
持分 法利 益	13	-		-		-		-	
その 他営 業外 収益	36	272,812,413,10 7		514,890,618,73 2		154,612,117,81 8		445,919,582,43 7	
その 他営 業外 費用	36	258,091,132,14 2		579,582,286,61 5		121,527,991,46 0		499,138,040,32 5	
・法人 税費用 差引前 純利益			484,145,829,392		1,031,327,110,48 6		488,643,894,475		853,458,082,767
・法人 税費用	37		125,005,194,334		265,657,767,573		128,633,956,834		242,411,299,780
・半期 純利益			359,140,635,058		765,669,342,913		360,009,937,641		611,046,782,987
・その 他包括 損益			14,396,958,954		38,710,513,374		(3,948,826,013)		(27,407,791,910)

1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		(2,281,337,859)		269,729,914		(6,910,834,838)		(8,222,431,404)	
確定給付負債の純額の再測定要素	23,31	(3,646,355,746)		(4,167,451,458)		(2,635,271,263)		(5,919,911,656)	
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	32	1,365,017,887		4,437,181,372		(4,275,563,575)		(2,300,636,959)	
資産再評価剰余金	15,32	-		-		-		(1,882,789)	
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		16,678,296,813		38,440,783,460		2,962,008,825		(19,185,360,506)	

(負)持分法資本変動	13	-	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体換算損益	32	16,678,296,813	38,440,783,460	2,962,008,825	(19,185,360,506)			
・半期総包括損益			373,537,594,012	804,379,856,287	356,061,111,628			583,638,991,077
・半期純利益の帰属								
支配企業の所有者			352,452,465,107	727,376,781,084	354,434,084,845			588,272,252,737
非支配持分			6,688,169,951	38,292,561,829	5,575,852,796			22,774,530,250
・半期総包括利益の帰属								
支配企業の所有者			368,646,554,069	767,765,455,236	351,859,740,193			563,710,360,210
非支配持分	12		4,891,039,943	36,614,401,051	4,201,371,435			19,928,630,867
・1株当たり利益	39							
普通株式1株当たり利益								

基本及び希薄化後1株当たり利益			954		1,969		958		1,589
優先株式1株当たり利益									
基本及び希薄化後1株当たり利益			1,004		2,019		1,008		1,639

添付された注記は本要約半期連結財務諸表の一部です。

半期連結包括利益計算書

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	注記	第63期 半期		第62期 半期		
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	
. 売上	4,33,42		481,163,895,241	950,218,813,248	423,792,825,272	816,402,052,486
. 売上原価	4,38,42		389,751,748,083	757,041,208,606	333,518,071,155	640,684,927,465
. 売上総利益			91,412,147,158	193,177,604,642	90,274,754,117	175,717,125,021
. 販売費及び管理費	4,34,38,42		42,999,886,022	86,013,606,118	38,117,967,866	70,489,772,423
. 営業利益	4		48,412,261,136	107,163,998,524	52,156,786,250	105,227,352,597
. 金融収益	35	19,248,876,980	44,308,037,934	13,065,512,712	25,638,830,647	
. 金融費用	35,42	16,353,034,972	31,677,183,982	15,429,616,307	31,766,437,351	
. 持分法利益	13	-	-	-	-	
. その他営業外収益	36	29,818,396,753	56,277,544,627	16,899,104,478	48,739,010,360	
. その他営業外費用	36	28,209,360,743	63,348,343,927	13,283,009,467	54,555,787,808	
. 法人税費用 差引前純利益			52,917,139,153	112,724,053,176	53,408,777,666	93,282,968,446
. 法人税費用	37		13,663,067,741	29,036,393,996	14,059,691,482	26,495,555,066
. 半期純利益			39,254,071,412	83,687,659,180	39,349,086,184	66,787,413,380
. その他包括損益			1,573,587,614	4,231,059,112	(431,606,683)	(2,995,671,656)
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		(249,350,228)	29,481,480	(755,354,248)	(898,711,752)	
. 確定給付負債の純額の再測定要素	23,31	(398,546,683)	(455,502,444)	(288,035,149)	(647,046,344)	
. その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	32	149,196,455	484,983,924	(467,319,099)	(251,459,620)	
. 資産再評価剰余金	15,32	-	-	-	(205,789)	
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		1,822,937,842	4,201,577,632	323,747,565	(2,096,959,903)	

(負)持分法 資本変動	13	-	-	-	-	-	-
在外営業活動 体換算損益	32	1,822,937,842	4,201,577,632	323,747,565	(2,096,959,903)		
・ 半期総包括 損益		40,827,659,026	87,918,718,292	38,917,479,501	63,791,741,725		
・ 半期純利 益の帰属							
支配企業の所 有主		38,523,054,436	79,502,282,172	38,739,645,474	64,298,157,224		
非支配持分		731,016,976	4,185,377,008	609,440,711	2,489,256,156		
・ 半期総包 括利益の帰属							
支配企業の所 有主		40,293,068,360	83,916,764,257	38,458,269,603	61,613,542,371		
非支配持分	12	534,590,666	4,001,954,035	459,209,898	2,178,199,354		
・ 1株当たり 利益	39						
普通株式1株 当たり利益							
基本及び 希薄化後 1株当た り利益		104	215	105	174		
優先株式1株 当たり利益							
基本及び 希薄化後 1株当た り利益		110	221	110	179		

添付された注記は本要約半期連結財務諸表の一部です。

半期連結持分変動計算書

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本構成 要素	利益剰余金	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2023年1月1 日(前期首資 本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,312,700,128	948,266,918,527	2,053,683,705,132	8,994,190,665,103	298,269,541,722	9,292,460,206,825
配当金の 支払	-	-	-	-	(277,054,095,600)	(277,054,095,600)	(22,275,000)	(277,076,370,600)
半期純利 益	-	-	-	-	588,272,252,737	588,272,252,737	22,774,530,250	611,046,782,987
その他包 括損益	-	-	-	(22,498,942,933)	(2,062,949,594)	(24,561,892,527)	(2,845,899,383)	(27,407,791,910)
ハイブ リッド資 本証券の 配当金	-	-	-	-	(1,310,934,667)	(1,310,934,667)	(1,183,065,333)	(2,494,000,000)
端株の取 得	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)	-	(73,200)
その他	-	-	-	-	104	104	(7)	97
2023年6月30 日(前半期末 資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,312,626,928	925,767,975,594	2,361,527,978,112	9,279,535,921,950	316,992,832,249	9,596,528,754,199
2024年1月1 日(当期首資 本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,070,796,217	942,059,843,129	2,591,941,106,956	9,525,999,087,618	289,209,154,015	9,815,208,241,633
配当金の 支払	-	-	-	-	(277,054,094,100)	(277,054,094,100)	(1,175,351,985)	(278,229,446,085)
半期純利 益	-	-	-	-	727,376,781,084	727,376,781,084	38,292,561,829	765,669,342,913
その他包 括損益	-	-	-	42,789,850,051	(2,401,175,899)	40,388,674,152	(1,678,160,778)	38,710,513,374
端株の取 得	-	-	(49,000)	-	-	(49,000)	-	(49,000)
その他	-	-	-	-	2	2	1	3
2024年6月30 日(当半期末 資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,070,747,217	984,849,693,180	3,039,862,618,043	10,016,710,399,756	324,648,203,082	10,341,358,602,838

添付された注記は本要約半期連結財務諸表の一部です。

半期連結持分変動計算書

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科目	資本金	その他払込資本		その他資本構成 要素	利益剰余金	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総計
		株式発行超過金	その他資本					
2023年1月1日(前期 首資本)	201,839,640,158	444,989,818,248	8,122,378,124	103,645,574,195	224,467,628,971	983,065,039,696	32,600,860,910	1,015,665,900,606
配当金の支払	-	-	-	-	(30,282,012,649)	(30,282,012,649)	(2,434,658)	(30,284,447,307)
半期純利益	-	-	-	-	64,298,157,224	64,298,157,224	2,489,256,156	66,787,413,380
その他包括損益	-	-	-	(2,459,134,463)	(225,480,391)	(2,684,614,853)	(311,056,803)	(2,995,671,656)
ハイブリッド資本 証券の配当金	-	-	-	-	(143,285,159)	(143,285,159)	(129,309,041)	(272,594,200)
端株の取得	-	-	(8,001)	-	-	(8,001)	-	(8,001)
その他	-	-	-	-	11	11	(1)	11
2023年6月30日(前半 期末資本)	201,839,640,158	444,989,818,248	8,122,370,123	101,186,439,732	258,115,008,008	1,014,253,276,269	34,647,316,565	1,048,900,592,834
2024年1月1日(当期 首資本)	201,839,640,158	444,989,818,248	8,095,938,027	102,967,140,854	283,299,162,990	1,041,191,700,277	31,610,560,534	1,072,802,260,810
配当金の支払	-	-	-	-	(30,282,012,485)	(30,282,012,485)	(128,465,972)	(30,410,478,457)
半期純利益	-	-	-	-	79,502,282,172	79,502,282,172	4,185,377,008	83,687,659,180
その他包括損益	-	-	-	4,676,930,611	(262,448,526)	4,414,482,085	(183,422,973)	4,231,059,112
端株の取得	-	-	(5,356)	-	-	(5,356)	-	(5,356)
その他	-	-	-	-	0	0	0	0
2024年6月30日(当半 期末資本)	201,839,640,158	444,989,818,248	8,095,932,671	107,644,071,465	332,256,984,152	1,094,826,446,693	35,484,048,597	1,130,310,495,290

添付された注記は本要約半期連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	第63期 半期		第62期 半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		2,064,808,650,604		2,199,355,383,439
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	2,099,921,438,274		2,821,044,726,563	
イ. 半期純利益	765,669,342,913		611,046,782,987	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	1,997,438,521,774		1,866,098,395,259	
棚卸資産評価損失(戻入)	(628,749,513)		(392,182,409)	
リース航空機修繕引当金繰入	15,630,521,147		48,066,572,961	
退職給付	123,304,666,473		106,836,503,237	
減価償却費	832,915,182,544		866,986,524,795	
無形資産償却費	29,351,490,161		28,278,078,340	
貸倒償却費(戻入)	(130,822,542)		184,206,826	
支払利息	268,386,198,747		259,139,651,883	
デリバティブ評価損失	2,788,396,486		24,475,368,539	
デリバティブ取引損失	18,644,105,427		7,020,270,984	
持分法損失	-		59,671,224	
外貨換算損失	364,887,435,369		248,755,048,006	
為替差損	40,158,721,114		24,535,222,093	
その他の貸倒償却費	17,807,162,639		538,214,080	
有形資産処分損失	10,636,459,588		769,948,853	
売却目的で保有する資産の処分損失	27,762,786		-	
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	-		1,777,154,941	
法人税費用	265,657,767,573		242,411,299,780	
その他費用	8,002,223,775		6,656,841,126	
八. 現金の流入のない収益等の差引	(771,776,865,261)		(406,717,701,287)	
受取利息	143,225,213,908		143,832,152,185	
配当金収益	6,500,648,739		5,092,451,888	
デリバティブ評価利益	183,372,693,057		58,009,388,784	
デリバティブ取引利益	72,281,480,290		27,639,023,127	
外貨換算利益	259,605,557,355		157,797,278,557	
有形資産処分利益	6,882,098,553		5,897,100,141	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	515,814,453		632,151,750	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	10,743,395,383		-	
売却目的で保有する資産の処分利益	69,993,553,762		-	
その他収益	18,656,409,761		7,818,154,855	
二. 純運転資本の変動	108,590,438,848		750,617,249,604	
売上債権の減少(増加)	(11,367,604,269)		112,439,779,698	
未収金の減少(増加)	(25,269,745,710)		17,647,729,709	
未収収益の減少(増加)	(24,968,279,552)		(134,353,195,419)	

未請求工事の減少(増加)	(14,011,018,168)		10,171,640,012
棚卸資産の減少(増加)	(47,826,664,083)		(21,632,926,559)
前払金の減少(増加)	49,101,327,112		(19,728,432,208)
前払費用の減少(増加)	(2,206,607,986)		(804,011,611)
仕入債務の増加(減少)	22,345,911,920		(97,075,580,510)
未払金の増加(減少)	310,750,106		(25,095,131,038)
長期未払金の増加(減少)	65,556,711		133,789,900
未払費用の増加(減少)	(152,305,626,017)		(17,739,927,551)
前受金の増加(減少)	364,808,875,128		1,006,960,761,382
超過請求工事の増加(減少)	(6,855,104,109)		29,463,667,040
社外積立資産の減少(増加)	25,825,629,208		17,399,974,749
長期前払費用の増加(減少)	-		1,079,120,184
退職金の支払	(112,124,178,101)		(90,097,874,897)
確定給付負債の承継	398,699,629		2,926,513,160
引当金の増加(減少)	(35,951,160,861)		(61,496,478,963)
繰延収益の増加(減少)	56,847,309,105		(84,891,849,687)
その他	21,772,368,785		105,309,682,213
2. 利息の受取	182,678,602,204		142,768,268,980
3. 配当金の受取	6,500,656,474		5,092,459,638
4. 法人税の納付	(224,292,046,348)		(769,550,071,742)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,067,962,916,061)	(1,358,030,016,570)
短期金融商品の正味増減	100,977,341,260		(791,833,531,389)
長期金融商品の正味増減	(12,963,386,618)		(80,674,773,214)
長期貸付金の正味増減	50,716,872		39,606,852
リース債権の回収	(2,714,521,864)		10,468,140,327
その他流動資産の増加	(60,992,818)		-
流動性償却原価測定金融資産の処分	10,965,000		9,750,000
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(435,000,000)		(400,000,000)
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	11,943,395,383		4,882,316,557
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	(208,560,106,970)		-
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	-		385,442,460
償却原価測定金融資産の取得	(10,269,865)		(9,485,000)
償却原価測定金融資産の処分	-		2,700,000
子会社投資の処分	-		100
短期貸付金の増加	(5,000,000)		-
短期貸付金の減少	3,778,123		-
有形資産の処分	12,694,018,095		2,973,807,892
有形資産の取得	(1,218,839,082,575)		(553,020,972,087)
売却目的で保有する資産の処分	186,789,652,278		-
その他非流動資産の減少	59,699,500		-
無形資産の処分	-		5,429,648
無形資産の取得	(10,285,124,974)		(2,554,032,325)

デリバティブの増加	(184,874,864,171)		(148,462,678,391)	
デリバティブの減少	256,933,143,863		195,459,465,045	
保証金の減少	11,008,946,478		12,386,200,240	
保証金の増加	(9,559,495,058)		(7,684,603,285)	
その他投資活動による現金流出額	(126,728,000)		(2,800,000)	
・財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,021,677,431,575)		(1,095,193,010,422)
短期借入金の正味増減	16,982,000,000		89,512,617,850	
流動性長期負債の償還	(1,474,680,647,040)		(755,633,047,683)	
流動性リース負債の償還	(776,479,412,911)		(739,651,245,317)	
長期借入金の借入	930,383,000,000		419,478,000,000	
社債の発行	837,876,518,265		431,642,000,000	
配当金の支払	(278,229,104,875)		(277,076,370,600)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	-		(2,494,000,000)	
利息の支払	(277,556,349,014)		(260,735,248,954)	
その他財務活動による現金流入(流出)額	26,564,000		(235,715,718)	
・現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(24,831,697,032)		(253,867,643,553)
・期首現金及び現金性資産		622,787,378,176		1,056,900,546,947
・外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		4,316,402,057		(25,653,807,219)
・半期末現金及び現金性資産		602,272,083,201		777,379,096,175

添付された注記は本要約半期連結財務諸表の一部です。

第63期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第62期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	第63期 半期		第62期 半期	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		225,683,585,511		240,389,543,410
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	229,521,413,203		308,340,188,613	
イ. 半期純利益	83,687,659,180		66,787,413,380	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	218,320,030,430		203,964,554,602	
棚卸資産評価損失(戻入)	(68,722,322)		(42,865,537)	
リース航空機修繕引当金繰入	1,708,415,961		5,253,676,425	
退職給付	13,477,200,045		11,677,229,804	
減価償却費	91,037,629,452		94,761,627,160	
無形資産償却費	3,208,117,875		3,090,793,963	
貸倒償却費(戻入)	(14,298,904)		20,133,806	
支払利息	29,334,611,523		28,323,963,951	
デリバティブ評価損失	304,771,736		2,675,157,781	
デリバティブ取引損失	2,037,800,723		767,315,619	
持分法損失	-		6,522,065	
外貨換算損失	39,882,196,686		27,188,926,747	
為替差損	4,389,348,218		2,681,699,775	
その他の貸倒償却費	1,946,322,876		58,826,799	
有形資産処分損失	1,162,565,033		84,155,410	
売却目的で保有する資産の処分損失	3,034,473		-	
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	-		194,243,035	
法人税費用	29,036,393,996		26,495,555,066	
その他費用	874,643,059		727,592,735	
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(84,355,211,373)		(44,454,244,751)	
受取利息	15,654,515,880		15,720,854,234	
配当金収益	710,520,907		556,604,991	
デリバティブ評価利益	20,042,635,351		6,340,426,194	
デリバティブ取引利益	7,900,365,796		3,020,945,228	
外貨換算利益	28,374,887,419		17,247,242,546	
有形資産処分利益	752,213,372		644,553,045	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	56,378,520		69,094,186	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	1,174,253,115		-	
売却目的で保有する資産の処分利益	7,650,295,426		-	
その他収益	2,039,145,587		854,524,326	
二. 純運転資本の変動	11,868,934,966		82,042,465,382	
売上債権の減少(増加)	(1,242,479,147)		12,289,667,921	
未収金の減少(増加)	(2,761,983,206)		1,928,896,857	
未収収益の減少(増加)	(2,729,032,955)		(14,684,804,259)	
未請求工事の減少(増加)	(1,531,404,286)		1,111,760,253	

棚卸資産の減少(増加)	(5,227,454,384)		(2,364,478,873)
前払金の減少(増加)	5,366,775,053		(2,156,317,640)
前払費用の減少(増加)	(241,182,253)		(87,878,469)
仕入債務の増加(減少)	2,442,408,173		(10,610,360,950)
未払金の増加(減少)	33,964,987		(2,742,897,822)
長期未払金の増加(減少)	7,165,349		14,623,236
未払費用の増加(減少)	(16,647,004,924)		(1,938,974,081)
前受金の増加(減少)	39,873,610,051		110,060,811,219
超過請求工事の増加(減少)	(749,262,879)		3,220,378,807
社外積立資産の減少(増加)	2,822,741,272		1,901,817,240
長期前払費用の増加(減少)	-		117,947,836
退職金の支払	(12,255,172,666)		(9,847,697,726)
確定給付負債の承継	43,577,869		319,867,888
引当金の増加(減少)	(3,929,461,882)		(6,721,565,151)
繰延収益の増加(減少)	6,213,410,885		(9,278,679,171)
その他	2,379,719,908		11,510,348,266
2. 利息の受取	19,966,771,221		15,604,571,800
3. 配当金の受取	710,521,753		556,605,838
4. 法人税の納付	(24,515,120,666)		(84,111,822,841)
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		(116,728,346,725)	(148,432,680,811)
短期金融商品の正味増減	11,036,823,400		(86,547,404,981)
長期金融商品の正味増減	(1,416,898,157)		(8,817,752,712)
長期貸付金の正味増減	5,543,354		4,329,029
リース債権の回収	(296,697,240)		1,144,167,738
その他流動資産の増加	(6,666,515)		-
流動性償却原価測定金融資産の処分	1,198,475		1,065,675
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(47,545,500)		(43,720,000)
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	1,305,413,115		533,637,200
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	(22,795,619,692)		-
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	-		42,128,861
償却原価測定金融資産の取得	(1,122,496)		(1,036,711)
償却原価測定金融資産の処分	-		295,110
子会社投資の処分	-		11
短期貸付金の増加	(546,500)		-
短期貸付金の減少	412,949		-
有形資産の処分	1,387,456,178		325,037,203
有形資産の取得	(133,219,111,725)		(60,445,192,249)
売却目的で保有する資産の処分	20,416,108,994		-
その他非流動資産の減少	6,525,155		-
無形資産の処分	-		593,461
無形資産の取得	(1,124,164,160)		(279,155,733)
デリバティブの増加	(20,206,822,654)		(16,226,970,748)

デリバティブの減少	28,082,792,624		21,363,719,529	
保証金の減少	1,203,277,850		1,353,811,686	
保証金の増加	(1,044,852,810)		(839,927,139)	
その他投資活動による現金流出額	(13,851,370)		(306,040)	
・財務活動によるキャッシュ・フロー		(111,669,343,271)		(119,704,596,039)
短期借入金の正味増減	1,856,132,600		9,783,729,131	
流動性長期負債の償還	(161,182,594,721)		(82,590,692,112)	
流動性リース負債の償還	(84,869,199,831)		(80,843,881,113)	
長期借入金の借入	101,690,861,900		45,848,945,400	
社債の発行	91,579,903,446		47,178,470,600	
配当金の支払	(30,410,441,163)		(30,284,447,307)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	-		(272,594,200)	
利息の支払	(30,336,908,947)		(28,498,362,711)	
その他財務活動による現金流入(流出)額	2,903,445		(25,763,728)	
・現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(2,714,104,486)		(27,747,733,440)
・期首現金及び現金性資産		68,070,660,435		115,519,229,781
・外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		471,782,745		(2,803,961,129)
・半期末現金及び現金性資産		65,828,338,694		84,967,535,212

添付された注記は本要約半期連結財務諸表の一部です。

注記

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

1. 支配企業の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」における支配企業である株式会社大韓航空(以下、「支配企業」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

支配企業の当半期末現在の資本金は1,846,657百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む。)であり、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及びその関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準

同半期連結財務諸表は年次連結財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表であり、企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による連結財務諸表です。当該期中連結財務諸表の理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2023年12月31日に終了する会計年度に対する年次連結財務諸表も併せて利用しなければなりません。

期中連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は2023年12月31日に終了する会計年度に対する年次連結財務諸表の作成時に採用した会計方針と同様です。

2024年1月1日から早期適用可能な新しい会計基準がありますが、連結グループが期中連結財務諸表の作成時に早期適用した制定・改正基準書はありません。

3. 重要な判断及び見積り

期中連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は会計方針の適用並びに資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積りと異なる可能性があります。

期中連結財務諸表の作成のために連結グループの会計方針の適用と見積りの不確実性の主要な源泉について経営陣が下した重要な判断は、2023年12月31日に終了する会計年度に対する年次連結財務諸表と同様です。

4. セグメント情報

(1) 連結グループの経営陣はセグメントに資源を配分し、セグメントの成績を評価するために連結グループの最高営業意思決定者に報告される情報に基づき事業セグメントを決定しており、連結グループの事業セグメントは次の通りです。

事業セグメント	主要財貨及び役務
航空運送	旅客及び貨物運送
航空宇宙	航空機整備及び航空機部品製造
ホテル等	ホテル宿泊サービス等

(2) 当半期及び前半期における連結グループの報告セグメント別の営業状況は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)						
区分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合計
総売上高	8,601,225	292,565	87,846	106,110	(394,070)	8,693,676
内部売上高	(316,907)	-	(11,840)	(65,323)	394,070	-
純売上高	8,284,318	292,565	76,006	40,787	-	8,693,676
営業利益(損失)	996,102	(16,235)	(13,119)	805	12,904	980,457
有形無形資産償却費	(823,107)	(5,914)	(22,318)	(3,469)	(7,459)	(862,267)
総資産	30,973,087	1,377,302	1,592,123	432,362	(2,891,647)	31,483,227

(前半期)

(単位: 百万ウォン)						
区分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合計
総売上高	7,349,733	239,151	85,789	96,661	(301,965)	7,469,369
内部売上高	(232,114)	(6)	(7,811)	(62,034)	301,965	-
純売上高	7,117,619	239,145	77,978	34,627	-	7,469,369
営業利益(損失)	992,124	411	(25,939)	4,111	(7,968)	962,739
有形無形資産償却費	(838,816)	(6,262)	(36,279)	(3,554)	(10,354)	(895,265)
総資産	28,774,324	1,262,578	1,585,869	443,599	(2,497,372)	29,568,998

(3) 当半期及び前半期における地域別の営業状況は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)						
区分	国内		海外		連結調整	合計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米州	アジア等		
総売上高	1,434,564	7,552,637	89,411	11,134	(394,070)	8,693,676
内部売上高		(365,914)	(17,071)	(11,085)	394,070	-
純売上高		8,621,287	72,340	49	-	8,693,676
営業利益(損失)		979,912	(13,423)	1,064	12,904	980,457
総資産		32,769,547	1,588,807	16,520	(2,891,647)	31,483,227

(前半期)

(単位: 百万ウォン)						
区分	国内		海外		連結調整	合計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米州	アジア等		
総売上高	1,492,540	6,183,537	87,001	8,256	(301,965)	7,469,369
内部売上高		(281,318)	(12,449)	(8,198)	301,965	-
純売上高		7,394,759	74,552	58	-	7,469,369
営業利益(損失)		991,071	(21,366)	1,002	(7,968)	962,739
総資産		30,470,243	1,579,795	16,332	(2,497,372)	29,568,998

(4) 当半期及び前半期における連結グループの売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。

5. 現金及び現金性資産

当半期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
現金	1,993	3,106
預金等(*1)	600,279	619,681
合 計	602,272	622,787

(*1) 当半期末現在、履行保証金30,000百万ウォンが含まれています(注記6参照)。

6. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当半期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
現金性資産 及び短期金融商品(*1)	208,239	履行保証金、資産流動化借入金関連の支払目的信託口座預け金、遅滞損害金の支払保証等
	USD 100,697	借入金関連担保、保証付き海外債券発行担保及び米州地域L/C開設保証
公正価値測定金融資産	70,954	支払保証関連担保、保証付き海外債券発行担保及び防衛産業共済組合出資金担保等
長期金融商品	1,456	仁川GSE賃借保証、職員災害補償金支払い目的担保、運送契約担保及び当座開設保証金等
	USD 41	借入金関連担保
合 計	280,649	
	USD 100,738	

(*1) 連結グループは当半期末現在、資産流動化借入金に関連して償還保証目的として53,552百万ウォン、22,114千米ドル、93,018千香港ドル、3,803,187千円を短期金融商品に分類しています(注記21参照)。

7. 売上債権及びその他債権

(1) 当半期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
売上債権	967,800	16	927,750	16
差引: 損失引当金	(604)	(1)	(780)	(1)
売上債権(純額)	967,196	15	926,970	15
未収金	73,277	-	48,003	-
差引: 損失引当金	(19,713)	-	(1,911)	-
未収金(純額)	53,564	-	46,092	-
未収収益	164,120	-	161,954	-
合計	1,184,880	15	1,135,016	15

(2) 当半期及び前半期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	781	1,230
貸倒償却費(戻入)	(131)	184
その他	(45)	(253)
半期末	605	1,161

8. 公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産

当半期末及び前期末現在、公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産:		
上場株式(*1)	152,432	113,134
非上場株式	83,333	83,333
永久転換社債	499,729	324,729
小 計	735,494	521,196
当期損益-公正価値測定金融資産:		
非上場ファンド	6,121	6,886
出資金(*2)	15,373	15,278
小 計	21,494	22,164
償却原価測定金融資産:		
満期保有債券	5,594	2,590
小 計	5,594	2,590
合 計	762,582	545,950

(*1) 当半期末現在、連結グループは上場株式 55,601百万ウォンを保証付き海外債券の担保として提供していません(注記6参照)。

(*2) 上記の出資金のうち15,353百万ウォンは防衛産業共済組合等の出資金であり、連結グループの履行保証等に関連して防衛産業共済組合等に担保として提供されています(注記6参照)。

9. その他金融資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
保証金	2,672	153,058	2,575	141,851
貸付金	27	5,365	27	5,415
合計	2,699	158,423	2,602	147,266

(2) 当半期及び前半期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

10. 棚卸資産

当半期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)						
区分	当半期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額
商品	5,758	-	5,758	7,034	-	7,034
仕掛品	320,755	(5,883)	314,872	296,051	(6,499)	289,552
製品	8,558	(94)	8,464	7,664	-	7,664
原材料	125,092	-	125,092	117,510	-	117,510
貯蔵品	429,435	(6,120)	423,315	417,545	(6,228)	411,317
未着品	21,869	-	21,869	20,503	-	20,503
合計	911,467	(12,097)	899,370	866,307	(12,727)	853,580

当半期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失戻入630百万ウォン(前半期: 棚卸資産評価損失戻入392百万ウォン)が含まれています。

11. リース債権

(1) 連結グループは航空機等をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	4,224	16,472
1年超5年以内	258,146	261,943
5年超	-	-
合 計	262,370	278,415
現在価値割引差金	(9,380)	(10,359)
差引残高	252,990	268,056
流動性への振替	(3,754)	(16,097)
債権残高	249,236	251,959

(2) 当半期及び前半期において、減損しているリース債権はありません。

12. 子会社

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社の詳細内訳は次の通りです。

会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	連結グループ内企業が所有している持分 比率及び議決権比率		決算月
			当半期末	前期末	
韓国空港(株)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	59.54%	12月
韓進情報通信(株)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	99.35%	12月
(株)航空総合サービス	ホテル運営代行業	韓国	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Int'l Corp.(*2)(*3)	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	100.00%	12月
IAT(株)	航空機エンジン修理業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)ワンサンレジャー開発(*3)	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	VAN 事業	韓国	95.00%	95.00%	12月
(株)エアコリア	航空運送支援サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
TAS	人材供給業	米国	100.00%	100.00%	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	100.00%	12月
K Aviation(株)	小型航空機運送業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)ジンエアー	航空運送業	韓国	54.91%	54.91%	12月
(株)韓進インターナショナルジャパン	航空運送支援サービス業	日本	75.00%	75.00%	12月
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月

(*1) 連結グループは当該組成された企業について単純に所有持分比率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき連結グループが支配しているものと判断し、連結対象に含めました。

(*2) 前期において、支配企業の個別財務諸表で減損損失を認識しました。

(*3) 当半期及び前期において、当該子会社に新規及び追加出資しました。

(2) 当半期末現在、主要子会社の要約財政状態は下記の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	(株)ジンエアー
流動資産	189,730	586,604
非流動資産	282,897	497,525
資産計	472,627	1,084,129
流動負債	51,758	509,599
非流動負債	55,388	373,082
負債計	107,146	882,681
資本計	365,481	201,448

上記の要約財政状態は個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(3) 当半期における主要子会社の要約経営成績は下記の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	(株)ジンエアー
売上高	273,736	738,463
営業利益	25,666	99,398
半期純利益	21,580	62,412
その他包括損益	681	(3,951)
半期総包括利益	22,261	58,461

上記の要約経営成績は個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(4) 当半期における主要子会社の要約キャッシュ・フローの内容は下記の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区分	韓国空港(株)	(株)ジンエアー
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,076	187,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,682)	(39,308)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,808)	(72,187)
現金及び現金性資産の正味増減	2,586	76,240
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	27	(149)
期首現金及び現金性資産	38,081	49,864
当半期末現金及び現金性資産	40,694	125,955

上記の要約キャッシュ・フローは個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(5) 連結グループの重要な子会社別に非支配持分が保有している所有持分比率と財政状態、経営成績及び配当金額のうち非支配持分に帰属する分の内訳は下記の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区分	韓国空港(株)	(株)ジンエアー
非支配持分が保有している所有持分比率(*1)	38.36%	44.38%
累積非支配持分	138,451	177,071
非支配持分に帰属する半期純利益	8,276	28,648
当半期において非支配持分に支払われた配当金	1,173	-

(*1) 「非支配持分が保有している所有持分比率」は自己株式購入分を除き流通株式数を基準として算出した有効持分比率であり、各子会社の100%持分から、連結グループ内の企業(又は企業等)が当該子会社について直接保有している持分を単純合算した持分比率を差し引いて計算した持分比率とは差異が生じる可能性があります。

13. 関連会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)									
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当半期末			前期末			決算月
			持分比率	取得原価	帳簿価額	持分比率	取得原価	帳簿価額	
大韓航空C&Dサービス株式会社(*1)(*2)	航空機内食製造、 機内免税品販売	韓国	20.00%	122,966	-	20.00%	122,966	-	12月

(*1) 内部取引未実現損益の消去により関連会社投資の残高は「0」となり、当半期末現在、累積未反映持分変動額593億ウォンが全て消滅するまでは持分法利益を認識せず、備忘記録しています。

(*2) 連結グループは関連会社投資株式を大韓航空C&Dサービス株式会社の借入金担保として提供しています(注記 16参照)。

(2) 当半期及び前半期における関連会社投資の変動はありません。

(3) 当半期の関連会社の要約財務情報は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)	
会社名	大韓航空C&Dサービス株式会社
流動資産	176,565
非流動資産	1,078,013
資産計	1,254,578
流動負債	81,434
非流動負債	609,048
負債計	690,482
資本計	564,096
営業収益	304,606
営業損益	43,338
半期純損益	24,109
その他包括損益	(4,093)
半期総包括損益	20,016

(4) 持分法適用の中止

当半期末及び前期末現在、持分法適用の中止により認識しなかった累積未反映持分変動額は次の通りです。

(当半期末)

(単位: 百万ウォン)			
会社名	持分法損益	持分法資本変動	未反映損失累計額
大韓航空C&Dサービス株式会社	6,098	(819)	(59,273)

(前期末)

(単位: 百万ウォン)			
会社名	持分法損益	持分法資本変動	未反映損失累計額
大韓航空C&Dサービス株式会社	7,542	5,719	(64,552)

14. 共同支配の取決め

(1) 連結グループは重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で連結グループは仁川広域市中区に位置した仁荷国際医療センター建物の70%持分を所有しています。連結グループは連結グループの持分相当の賃貸収益に対する権利があり、共同支配の取決めで発生した費用のうち連結グループの持分相当を負担します。

(2) 支配企業は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を履行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

15. 有形資産

(1) 当半期及び前半期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)						
区分	期首	取得/振替(*1)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	半期末
土地	2,809,443	1,392	-	-	9,195	2,820,030
建物	1,108,037	1,530	534	(23,871)	53,395	1,139,625
構築物	64,396	8,047	-	(2,245)	285	70,483
機械装置	104,415	9,992	-	(4,907)	82	109,582
航空機	3,026,286	68,472	(14)	(133,810)	296,415	3,257,349
エンジン	1,341,835	302,639	-	(116,267)	97,482	1,625,689
航空機材	1,414,220	287,620	(22,627)	(91,477)	8,114	1,595,850
その他有形資産	140,584	22,978	(5,908)	(16,882)	10,536	151,308
建設仮勘定	983,307	455,233	-	-	(58,474)	1,380,066
使用権資産-航空機	6,926,922	562,918	-	(401,578)	(1,321,036)	5,767,226
使用権資産-その他	255,441	75,684	(51,088)	(38,376)	(4,938)	236,723
合計	18,174,886	1,796,505	(79,103)	(829,413)	(908,944)	18,153,931

(*1) 当半期において、建設仮勘定取得関連の支出額は1,210,909百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額755,676百万ウォンが差し引かれています。

(*2) その他増減は売却目的で保有する資産の振替高853,184百万ウォンを含み、借入コストの資産化、リース所有権移転の約定による振替等で構成されています(注記46参照)。

(前半期)

(単位: 百万ウォン)						
区分	期首	取得/振替(*1)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	半期末
土地	2,571,046	-	-	-	4,192	2,575,238
建物	1,112,675	-	(1,943)	(19,149)	7,726	1,099,309
構築物	68,923	5,438	-	(8,634)	178	65,905
機械装置	112,722	685	(1)	(4,955)	-	108,451
航空機	2,362,345	57,939	-	(102,723)	398,529	2,716,090
エンジン	991,750	206,440	-	(85,524)	88,898	1,201,564
航空機材	1,171,919	176,344	(180)	(133,700)	6,694	1,221,077
その他有形資産	116,589	17,158	(218)	(25,614)	235	108,150
建設仮勘定	743,444	(46,509)	-	-	4,903	701,838
使用権資産-航空機	7,656,779	377,996	-	(436,619)	(507,291)	7,090,865
使用権資産-その他	170,894	189,165	(82,232)	(43,639)	(1,891)	232,297
合計	17,079,086	984,656	(84,574)	(860,557)	2,173	17,120,784

(*1) 前半期において、建設仮勘定取得関連の支出額は427,274百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額473,783百万ウォンが差し引かれています。

(*2) その他増減は主に為替レートの変動による増減額、借入コスト資産化、リース所有権移転の約定による振替等で構成されています。

(2) 当半期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は8,844百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた一般借入金関連の金利は3.69%です。

(3) 連結グループは有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2022年12月31日を基準日として連結グループと独立かつ専門的資格のある評価人である(株)太平洋鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価による土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,820,030	1,623,150

なお、上記の土地再評価により当半期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は1,215,879百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当半期末現在、保有中である土地について再評価以降当半期まで損益として認識した再評価損失累計額は28,196百万ウォンです。

(4) 当半期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	2,820,030	2,820,030

(5) 当半期において、レベル1とレベル2間の組替えはありませんでした。

16. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、連結グループが担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4)/株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物(*1)	2,270,615	2,065,074	韓国産業銀行等	輸出成長資金借入金を含む 長期・短期借入金
航空機及び機械装置(*2)	2,923,126	3,966,216		
施設利用権	19,421	72,000		
関連会社投資株式(*3)	-	1,252,586株	NH投資証券株式会社等	大韓航空C&Dサービス株式会 社の借入金
合計	5,213,162			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及び機械装置の帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 大韓航空C&Dサービス株式会社の借入金について連結グループが保有している当該企業株式を担保として提供しています(注記13参照)。

(*4) 外貨担保設定金額は当半期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 連結グループはリース負債に関連して使用権資産(航空機)を貸手に担保として提供しています。

17. 投資不動産

(1) 当半期及び前半期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)				
区分	期首	減価償却費	その他増減(*1)	半期末
土地	75,008	-	540	75,548
建物	185,741	(3,502)	11,660	193,899
合計	260,749	(3,502)	12,200	269,447

(*1) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(前半期)

(単位: 百万ウォン)				
区分	期首	減価償却費	その他増減(*1)	半期末
土地	75,147	-	246	75,393
建物	193,584	(6,429)	4,163	191,318
合計	268,731	(6,429)	4,409	266,711

(*1) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(2) 当半期及び前半期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ12,304百万ウォン及び10,504百万ウォンです。

(3) 当半期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	269,447	393,013

(4) 当半期末現在、投資不動産の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地及び建物	-	-	393,013	393,013

(5) 当半期において、レベル 1とレベル 2間の組替えはありません。

18. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)					
区分	期首	取得	償却費	その他増減(*1)	半期末
のれん	439,977	-	-	-	439,977
施設利用権	25,077	-	(2,073)	-	23,004
ソフトウェア	183,141	967	(13,667)	2,722	173,163
その他無形資産	175,991	9,478	(13,611)	(1,371)	170,487
合計	824,186	10,445	(29,351)	1,351	806,631

(*1) その他増減は海外所在資産の為替レート変動効果により発生しました。

(前半期)

(単位: 百万ウォン)					
区分	期首	取得	償却費	その他増減(*1)	半期末
のれん	450,418	-	-	-	450,418
施設利用権	29,225	-	(2,074)	-	27,151
ソフトウェア	195,049	2,322	(12,134)	391	185,628
その他無形資産	199,063	187	(14,070)	(115)	185,065
合計	873,755	2,509	(28,278)	276	848,262

(*1) その他増減は建設仮勘定の本勘定振替及び海外所在資産の為替レート変動効果等により発生しました。

19. その他資産

当半期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前払金	234,861	56,025	277,926	58
前払費用	69,473	8,585	59,199	9,277
その他(*1)	46,786	703,187	27,023	703,820
合 計	351,120	767,797	364,148	713,155

(*1) アシアナ航空(株)新株引受契約による契約金3,000億ウォン及び中間金4,000億ウォンが含まれています。契約金3,000億ウォンのうち1,500億ウォンは2024年2月に履行保証金に転換されました。

20. 仕入債務及びその他債務

当半期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
仕入債務	264,242	-	240,222	-
未払金	141,156	-	125,069	-
未払費用	1,066,208	14,210	1,162,689	15,990
未払配当金	1	-	3	-
合 計	1,471,607	14,210	1,527,983	15,990

21. 借入金及び社債

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	借入先	金利	当半期末	前期末
ウォン貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M MOR + 1.30%	150,000	150,000
		4.54% ~ 4.93%	110,000	110,000
小計			260,000	260,000
外貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M SOFR + 2.00%	248,667	230,803
		3M EURIBOR + 1.25%	118,966	114,127
		2.03% ~ 4.61%	207,812	109,519
	(株)八ナ銀行	3M TIBOR + 2.09%	41,487	43,808
		3M SOFR + 1.81%	-	19,341
	(株)新韓銀行	3M HIBOR + 1.53%	-	63,294
	(株)国民銀行他	3M SOFR + 1.15% ~ 1.80%	152,811	90,258
		6M MOR + 0.73%	27,784	51,576
		2M SOFR + 1.99%	13,892	38,682
小計			811,419	761,408
合計			1,071,419	1,021,408

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)					
区分	借入先	金利	最終満期日	当半期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国輸出入銀行	3.00% ~ 3.84%	2029-06-28	545,350	575,250
		3M MOR + 1.10% ~ 1.75%	2034-06-19	171,500	109,500
	韓国産業銀行	3.19% ~ 3.74%	2027-05-23	182,561	207,895
		3M MOR + 1.74%	2033-12-04	211,850	223,000
	(株)八才銀行他	4.63% ~ 5.19%	2027-04-30	430,000	250,000
		3M MOR + 1.16% ~ 1.45%	2027-04-26	250,000	100,000
小計				1,791,261	1,465,645
外貨 長期借入金	韓国産業銀行	-	2024-04-07	-	99,861
		3M SOFR + 2.26%	2025-09-30	34,383	42,550
		2.13%	2025-04-13	51,859	54,760
	(株)新韓銀行	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	55,568	51,576
		2.56% ~ 6.09%	2027-06-28	226,440	77,364
	Standard Chartered Bank	-	2025-09-23	-	515,760
	韓国輸出入銀行他	-	2024-06-28	-	13,885
		3M SOFR + 1.45% ~ 1.64%	2027-06-20	305,623	-
小計				673,873	855,756
合計				2,465,134	2,321,401
流動性長期負債				(865,442)	(327,540)
差引残高				1,599,692	1,993,861

(3) 当半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)					
区分	発行日	満期日	金利	当半期末	前期末
第93-3回無保証社債	2021-04-15	2024-04-15	-	-	125,000
第94-2回無保証社債	2021-04-23	2024-04-23	-	-	10,000
第95-3回無保証社債	2021-07-07	2024-07-05	3.67%	144,000	144,000
第96-2回無保証社債	2021-10-07	2024-10-07	3.90%	124,000	124,000
第97回保証社債(*1)	2022-01-21	2025-01-21	0.45%	259,293	273,798
第98-2回無保証社債	2022-01-26	2024-01-26	-	-	128,000
第98-3回無保証社債	2022-01-26	2025-01-24	4.03%	136,000	136,000
第99-1回無保証社債	2022-05-02	2024-05-02	-	-	140,000
第99-2回無保証社債	2022-05-02	2025-05-02	4.82%	160,000	160,000
第100-1回無保証社債	2022-09-06	2024-09-06	5.19%	72,000	72,000
第100-2回無保証社債	2022-09-06	2025-09-05	5.36%	124,013	124,009
第101回保証社債(*2)	2022-09-23	2025-09-23	4.75%	416,760	386,820
第102-1回無保証社債	2023-04-24	2025-04-24	4.95%	170,000	170,000
第102-2回無保証社債	2023-04-24	2026-04-24	5.08%	80,000	80,000
第103回保証社債(*1)	2023-06-29	2026-06-29	0.76%	172,862	182,532
第104回保証社債(*3)	2023-07-27	2026-07-27	1.22%	86,431	91,266
第105-1回無保証社債	2023-11-10	2025-11-10	5.15%	130,000	130,000
第105-2回無保証社債	2023-11-10	2026-11-10	5.40%	120,000	120,000
第106-1回無保証社債	2024-02-28	2026-02-27	4.41%	145,987	-
第106-2回無保証社債	2024-02-28	2027-02-26	4.50%	210,000	-
第106-3回無保証社債	2024-02-28	2029-02-28	4.79%	90,000	-
第107-1回無保証社債	2024-06-25	2026-06-25	3.89%	84,000	-
第107-2回無保証社債	2024-06-25	2027-06-25	3.99%	226,980	-
第107-3回無保証社債	2024-06-25	2029-06-25	4.16%	84,000	-
第1回 無保証交換社債	2021-04-01	2024-04-01	-	-	14,860
合計				3,036,326	2,612,285
社債割引発行差金				(11,551)	(12,064)
差引残高				3,024,775	2,600,221
流動性への振替				(1,065,293)	(757,860)
社債割引発行差金(1年以内)				1,060	476
社債残高				1,960,542	1,842,837

- (*1) 韓国輸出入銀行が第97回及び第103回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。
(*2) 連結グループの関連当事者である韓国産業銀行が第101回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。
(*3) (株)ハナ銀行が第104回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)					
種 類	満期日	金利	当半期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS24)	2024-09-23	3.46%	35,000	105,000	KAL第二十四次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS25)	2025-03-30	4.40%	160,000	240,000	KAL第二十五次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS26)	2025-05-29	5.95%	37,568	52,285	KAL第二十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS27)	2025-06-05	4.25%	48,187	76,323	KAL第二十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS28)	2025-06-12	5.08%	69,855	97,256	KAL第二十八次流動化専門有限会社
合 計			350,610	570,864	
ABS割引発行差金			(695)	(1,505)	
差引残高			349,915	569,359	
流動性への振替			(350,610)	(455,576)	
ABS割引発行差金(1年以内)			695	1,335	
ABS残高			-	115,118	

連結グループは当半期末現在、資産流動化借入金に関連して償還保証目的として53,552百万ウォン、22,114千米ドル、93,018千香港ドル、3,803,187千円を短期金融商品に分類しています(注記6参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS24)	国内旅客カード売上債権 (現代/ロッテ/農協銀行カード)	2019.9.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2024.9.23 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS25)	国内旅客カード売上債権 (BCカード)	2020.03.19 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2025.03.27 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS26)	香港地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.05.28 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 大韓航空ケイマン信託証書3の締結日から150年になる日の直前日 (ii) 流動化社債によって支払うべき全ての金額及び流動化社債発行人債務が全額支払われた日付
資産流動化証券(ABS27)	日本地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.06.04 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 信託契約の締結日から7年となる日の直前日 (ii) 流動化社債によって支払うべき全ての金額及び流動化社債発行人債務が全額支払われた日付 (iii) 日本受託者が譲渡人受益者及び受託管理者と合意する別の日
資産流動化証券(ABS28)	米州地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.06.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 信託契約締結日から150年目となる日 (ii) 信託社債優先順位債務及び流動化社債発行人債務によって支払われる全ての金額が取り消し不能により全額支払われた日付

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金及び社債残高は2,425,102百万ウォンです(注記45参照)。

22. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)			
借入先	金利	当半期末	前期末
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M SOFR + 1.68%	179,569	181,018
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M TORF + 0.29%	107,740	127,462
JAY LEASING 2017	2.45% ~ 2.68%	155,011	161,007
Jin Shan 32 Ireland Company Limited	3M SOFR + 2.25%	180,145	176,003
KE Danomin Aviation 2022	3M EURIBOR + 1.30% ~ 1.35%	120,145	121,753
KE DREAM AVIATION 2023	3M TIBOR + 0.88%	254,291	136,186
PC2018 Limited	3M SOFR + 2.21%	100,598	101,001
SKY HIGH LXX LEASING	3M SOFR + 2.26% ~ 2.66%	134,905	146,082
	4.00%	86,076	-
ECA-2014A Ltd.他	3.29% ~ 3.86%	1,761,121	2,039,534
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.73%	92,306	95,125
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.74%	86,637	87,260
Jin Shan 23 Ireland Company Limited	4.06%	76,872	79,144
Wings Aviation 62696 Limited	4.06%	73,532	77,481
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) II Limited	4.06%	67,350	71,431
JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED	4.06%	66,637	70,674
SMBC Aviation Capital Ltd. (Ireland)	4.06%	64,630	68,787
SMBC Aviation Capital Ltd. (Ireland)	4.06%	62,638	66,912
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) I Limited	4.06%	60,691	65,348
仁川国際空港公社他	1.94% ~ 6.94%	506,383	562,271
合 計		4,237,277	4,434,479
1年以内満期到来分		(1,170,776)	(1,178,798)
リース負債残高		3,066,501	3,255,681

連結グループは当半期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額: 747百万米ドル)の提供を受けています。なお、連結グループは当半期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 24百万米ドル、72百万米ドル)を提供しています。

当半期に発生したリース負債の支払利息は107,598百万ウォンであり、リースに関連した現金流出総額は966,377百万ウォンです。短期リース及び少額資産リース等の負債として認識されていないリース料は83,402百万ウォンです。

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を計算利率又は追加借入利率で割り引いた現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,314,414
1年超5年以内	2,702,805
5年超	814,692
合 計	4,831,911
現在価値割引	(594,634)
差引残高	4,237,277

23. 退職給付制度

(1) 当半期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して連結グループの義務により発生する連結財政状態計算書上の構成内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
確定給付債務の現在価値	2,207,398	2,185,139
社外積立資産の公正価値	(340,310)	(360,737)
確定給付負債の純額	1,867,088	1,824,402

(2) 当半期及び前半期における確定給付負債の純額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	2,185,139	(360,737)	1,824,402
当期勤務費用	86,679	-	86,679
利息費用(利息収益)	42,595	(5,970)	36,625
再測定要素	4,709	572	5,281
関連会社繰入額	399	-	399
退職金支払額	(111,442)	25,828	(85,614)
負担金納付額	-	(3)	(3)
その他	(681)	-	(681)
半期末	2,207,398	(340,310)	1,867,088

(前半期)

(単位: 百万ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,792,742	(330,723)	1,462,019
当期勤務費用	69,077	-	69,077
利息費用(利息収益)	44,631	(6,872)	37,759
再測定要素	7,483	1,103	8,586
関連会社繰入額	2,927	(275)	2,652
退職金支払額	(90,098)	17,675	(72,423)
半期末	1,826,762	(319,092)	1,507,670

24. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)					
区分	期首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動:					
工事損失引当金	25,400	12,054	(2,456)	(9,598)	25,400
リース航空機修繕引当金(*1)	135,592	-	(60,892)	8,517	83,217
瑕疵補修引当金	104	-	(82)	-	22
クーポン引当金	-	3,239	(209)	(524)	2,506
小計	161,096	15,293	(63,639)	(1,605)	111,145
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	142,637	21,722	-	(12,142)	152,217
温室効果ガス引当金	-	7,663	-	-	7,663
その他引当金	73	(60)	(2)	-	11
小計	142,710	29,325	(2)	(12,142)	159,891
合計	303,806	44,618	(63,641)	(13,747)	271,036

(*1) 連結グループにはリース航空機に関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

(前半期)

(単位: 百万ウォン)					
区分	期首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動:					
工事損失引当金	28,353	-	(1,507)	(1,446)	25,400
リース航空機修繕引当金(*1)	251,530	-	(54,824)	16,900	213,606
瑕疵補修引当金	3,202	-	(2,274)	-	928
小計	283,085	-	(58,605)	15,454	239,934
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	71,947	71,737	-	(45,753)	97,931
その他引当金	175	(37)	(17)	-	121
小計	72,122	71,700	(17)	(45,753)	98,052
合計	355,207	71,700	(58,622)	(30,299)	337,986

(*1) 連結グループにはリース航空機に関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

25. 繰延収益(顧客優遇制度)

支配企業及び子会社である(株)ジンエアーは航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために支配企業及び(株)ジンエアー並びに提携会社利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券等の特典を提供する顧客優遇制度を運営しています。支配企業及び(株)ジンエアーはこの顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して連結グループが当半期末現在、連結財政状態計算書に認識した繰延収益は2,528,715百万ウォン(流動性繰延収益 708,809百万ウォンを含む)です。

26. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、連結グループのデリバティブ約定の内訳は次の通りです。

区分	契約残高	最終満期	備考
原油価格オプション	BBL 13,700,000	2026年 11月 30日	売買目的会計
金利スワップ	KRW 100,000,000,000	2025年 02月 27日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 90,440,121,845	2032年 08月 30日	売買目的会計
	KRW 942,523,141,920	2027年 11月 17日	売買目的会計
通貨先渡し	USD 40,000,000	2024年 07月 15日	売買目的会計
	JPY 4,000,000,000	2025年 01月 16日	売買目的会計
	EUR 10,000,000	2024年 09月 12日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において連結グループの連結財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)						
区分	連結財政状態計算書		連結包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	8,114	206	22,140	118	9,595	223
金利スワップ	-	361	-	33	132	-
通貨金利スワップ	237,189	950	161,131	950	58,777	14,291
通貨先渡し	102	1,687	102	1,687	3,777	4,130
合計	245,405	3,204	183,373	2,788	72,281	18,644

27. その他金融負債

当半期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
預り保証金	2,213	10,952	653	11,738

28. その他負債

当半期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前受金	2,877,409	38	2,521,593	-
預り金	283,484	7,376	245,607	20
前受収益	224,419	129,539	248,994	81,870
その他	738	18,640	686	18,288
合 計	3,386,050	155,593	3,016,880	100,178

29. 資本金

(1) 当半期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株、百万ウォン)					
区 分	授権株式数	発行済株式数	額面価額	当半期末	前期末
普通株式	700,000,000	368,220,661	5,000ウォン	1,841,103	1,841,103
優先株式(*1)		1,110,794	5,000ウォン	5,554	5,554
合 計	700,000,000	369,331,455		1,846,657	1,846,657

(*1) 議決権のない優先株式であり、優先株式に対する現金配当時に普通株式より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当をすることができない場合には、配当をしないという決議がある株主総会の次の株主総会からその優先株式に対する配当を行うという決議がある株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当半期及び前半期における発行済株式数の変動はありません。

30. その他払込資本

(1) 当半期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
株式発行超過金	4,071,270	4,071,270
自己株式	(2)	(2)
その他資本剰余金	74,073	74,073
合 計	4,145,341	4,145,341

(2) 当半期及び前半期において、株式発行超過金の変動はありません。

(3) 当半期及び前半期におけるその他資本の変動内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	74,071	74,313
端株の取得	-	-
半期末	74,071	74,313

31. 利益剰余金及び配当金

(1) 当半期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
法定積立金(*1)	78,713	50,998
任意積立金	303,061	313,060
未処分利益剰余金(未処理欠損金)	2,658,089	2,227,883
合 計	3,039,863	2,591,941

(*1) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当半期及び前半期における利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	2,591,941	2,053,684
半期純利益	727,377	588,272
確定給付制度の再測定要素	(2,401)	(3,199)
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	-	1,136
ハイブリッド資本証券の配当金	-	(1,311)
現金配当	(277,054)	(277,054)
半期末	3,039,863	2,361,528

32. その他資本構成要素

(1) 当半期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	77,299	73,209
在外営業活動体換算損益	(8,192)	(46,892)
資産再評価剰余金	915,664	915,664
小 計	984,771	941,981
売却目的で保有する資産関連:		
資産再評価剰余金	79	79
合 計	984,850	942,060

(2) 当半期及び前半期において、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品等の変動内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	73,209	51,861
公正価値の変動及び法人税効果	4,090	(2,361)
資本性金融商品の処分による利益剰余金の振替	-	(1,137)
半期末	77,299	48,363

その他包括損益-公正価値測定金融資産として分類された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。

(3) 当半期及び前半期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	915,743	915,480
公正価値の変動及び法人税効果	-	(30)
半期末	915,743	915,450

33. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 連結グループが収益として認識した金額は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
顧客との契約から生じる収益	4,380,497	8,648,377	3,856,580	7,426,360
その他源泉からの収益: 賃貸及び転貸 賃貸料収益	21,734	45,299	20,756	43,009
総収益	4,402,231	8,693,676	3,877,336	7,469,369

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

連結グループは次のセグメントで財貨又は役務を一定の期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)				
区 分	一時点で認識		一定の期間にわたって認識	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
航空運送	4,167,572	8,249,691	-	-
航空宇宙	148,202	266,238	14,797	26,327
その他セグメント	29,575	63,353	20,351	42,768
合 計	4,345,349	8,579,282	35,148	69,095

(前半期)

(単位: 百万ウォン)				
区 分	一時点で認識		一定の期間にわたって認識	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
航空運送	3,685,234	7,083,578	-	-
航空宇宙	112,625	224,595	9,059	14,556
その他セグメント	33,992	72,268	15,670	31,363
合 計	3,831,851	7,380,441	24,729	45,919

(3) 連結グループが顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
契約資産(*1)	4,857	4,199
契約負債(*2)	5,683,007	5,235,454

(*1) 顧客との契約に関連して資産化された契約履行コストは当半期末 6,983百万ウォン、前期末8,613百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益及び繰延収益が含まれています。

34. 販売費及び管理費

当半期及び前半期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
給与	90,074	171,702	80,143	143,970
退職給付	9,855	19,404	9,206	18,346
減価償却費	12,983	19,363	20,677	35,561
無形資産償却費	11,705	23,046	11,281	22,520
賃借料	891	3,070	3,128	4,795
販売手数料	49,236	104,019	45,088	83,773
広告宣伝費及び広報費	11,959	22,240	9,937	15,293
福利厚生費	33,925	63,514	20,392	38,539
教育研修費	1,959	3,653	1,479	2,821
通信費	18,579	38,670	11,494	25,556
租税公課金	11,608	15,861	9,965	14,699
施設物管理費	6,487	12,918	2,415	4,749
支払手数料	104,393	206,166	86,315	174,519
その他販売費及び管理費	29,758	83,324	37,226	59,779
合 計	393,412	786,950	348,746	644,920

35. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
受取利息	70,688	143,225	74,285	143,833
配当金収益	19	6,501	-	5,092
デリバティブ評価利益	63,537	183,373	30,080	58,009
デリバティブ取引利益	41,866	72,281	15,173	27,639
合計	176,110	405,380	119,538	234,573

(2) 当半期及び前半期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
支払利息	133,378	268,386	131,889	259,140
デリバティブ評価損失	2,075	2,788	4,882	24,475
デリバティブ取引損失	14,163	18,644	4,397	7,020
合計	149,616	289,818	141,168	290,635

36. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当半期及び前半期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
為替差益	101,193	152,005	85,528	240,031
外貨換算利益	92,193	259,606	54,726	157,797
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	729	10,743	-	-
有形資産処分利益	1,392	6,882	5,276	5,897
売却目的で保有する資産の処分利益	69,994	69,994	-	-
雑利益	7,181	15,145	8,666	41,425
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	130	516	278	632
投資資産処分利益	-	-	138	138
合計	272,812	514,891	154,612	445,920

(2) 当半期及び前半期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
その他の貸倒償却費	2,473	17,807	729	538
為替差損	89,949	162,881	102,288	221,929
外貨換算損失	144,916	364,887	1,870	248,755
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	-	-	1,777	1,777
有形資産処分損失	10,537	10,636	646	770
売却目的で保有する資産の処分損失	28	28	-	-
寄付金	7,119	18,962	11,262	18,433
雑損失	3,069	4,381	2,956	6,936
合計	258,091	579,582	121,528	499,138

37. 法人税

(1) 法人税費用は当期法人税費用から過去期間の当期法人税について当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関連した法人税費用を調整して算出しました。当半期の税効果適用後の法人税負担率は25.8%であり、前半期の税効果適用後の法人税負担率は28.4%です。

(2) 連結グループは将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分であると予想される部分について繰延税金資産を認識しており、将来の予想課税所得を変更する場合には、繰延税金資産が変更される可能性があります。

38. 費用の性質別分類

当半期及び前半期において発生した費用の性質別分類の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
給与及び退職給付	699,001	1,326,998	613,560	1,171,185
福利厚生費	197,353	351,200	125,906	210,926
減価償却費及び無形資産償却費	434,405	862,267	453,571	895,265
賃借料(*1)	40,834	87,922	41,014	70,369
燃料ガソリン代	1,278,316	2,551,605	1,048,033	2,143,099
空港関連費	334,289	655,936	285,982	522,346
客貨サービス費	230,260	447,082	169,732	310,081
販売手数料	49,236	104,019	45,088	83,773
支払手数料	133,449	260,878	115,720	228,608
租税公課金	50,080	58,729	44,607	53,835
その他	512,078	1,006,583	456,934	817,143
合計(*2)	3,959,301	7,713,219	3,400,147	6,506,630

(*1) 前半期において、新型コロナの影響により発生した賃借料の割引効果82百万ウォンを差し引きました。

(*2) 連結包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

39. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり利益

イ. 普通株式

(単位: 株、ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
支配企業株主に帰属する半期純利益	352,452,465,107	727,376,781,084	354,434,084,845	588,272,252,737
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	(655,467,334)	(1,310,934,667)
支配企業株主に帰属する普通株式純利益	351,337,066,230	725,133,769,118	352,659,229,132	585,140,615,175
加重平均流通普通株式数	368,220,613株	368,220,614株	368,220,614株	368,220,615株
基本普通株式1株当たり利益	954	1,969	958	1,589

ロ. 優先株式

(単位: 株、ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
支配企業株主に帰属する半期純利益	352,452,465,107	727,376,781,084	354,434,084,845	588,272,252,737
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	(655,467,334)	(1,310,934,667)
支配企業株主に帰属する優先株式純利益	1,115,398,877	2,243,011,966	1,119,388,379	1,820,702,895
加重平均流通優先株式数	1,110,791株	1,110,792株	1,110,792株	1,110,792株
基本優先株式1株当たり利益	1,004	2,019	1,008	1,639

ハ. 加重平均流通株式数

(単位: 株)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
加重平均流通普通株式積数	33,508,075,783	67,016,151,657	33,508,075,874	66,647,931,314
加重平均流通優先株式積数	101,081,981	202,164,053	101,082,072	201,053,352
日数	91日	182日	91日	181日
加重平均流通普通株式数	368,220,613	368,220,614	368,220,614	368,220,615
加重平均流通優先株式数	1,110,791	1,110,792	1,110,792	1,110,792

(2) 希薄化後1株当たり利益

当半期及び前半期には証券の希薄化効果がないため、希薄化後1株当たり損益は基本1株当たり損益と同額です。

40. 金融商品

(1) 資本リスク管理

連結グループは負債及び資本残高の最適化を通じて株主利益を極大化させると同時に継続企業として維持できるように資本を管理しています。連結グループの全般的な戦略は前期末と変動はありません。

(2) 金融リスク管理

1) 金融リスク要素

連結グループの財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場へのアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて連結グループの営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、公正価値金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクが含まれています。前期末以降、連結グループの金融リスク管理目的とリスク管理方針の変化はありません。

2) リスクヘッジ活動

連結グループは原油価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品契約を締結しています。

3) 信用リスク

当半期末及び前期末現在、連結財務諸表上に認識された各金融資産の帳簿価額以外に連結グループが負担する財務的損失の最大のエクスポージャー額はありません。

4) 流動性リスク

前期末と比較して金融負債の割り引かれていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

41. 金融商品の公正価値

(1) 当半期末及び前期末現在、連結財政状態計算書において公正価値で事後測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーレベル別に分類した内訳は次の通りです。

- ・ レベル 1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・ レベル 2: レベル 1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・ レベル 3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(当半期末)

(単位: 百万ウォン)				
区分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	152,432	-	-	152,432
非上場株式	-	-	83,333	83,333
永久転換社債	-	-	499,729	499,729
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	6,121	6,121
出資金	-	-	15,373	15,373
デリバティブ資産	-	245,405	-	245,405
合計	152,432	245,405	604,556	1,002,393
デリバティブ負債	-	3,204	-	3,204

(前期末)

(単位: 百万ウォン)				
区分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	113,134	-	-	113,134
非上場株式	-	-	83,333	83,333
永久転換社債	-	-	324,729	324,729
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	6,886	6,886
出資金	-	-	15,278	15,278
デリバティブ資産	-	107,401	-	107,401
合計	113,134	107,401	430,226	650,761
デリバティブ負債	-	27,363	-	27,363

当半期において、レベル 1とレベル 2間の重要な組替えは生じていません。

(2) 連結グループの経営陣は連結財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似すると判断しています。

(3) 次の表はレベル2とレベル3の公正価値測定に用いられた価値評価技法、インプット及びインプットと公正価値測定値間の関連性を説明したものです。

区分	当半期末公正価値 (単位: 百万ウォン)	価値評価技法	インプット	インプットと公正価値測定値間の 関連性
連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ資産 (注記 26)	245,405	割引キャッシュ・ フロー法等	金利、為替レート、 原油価格、割引率	金利、為替レート、原油価格が上昇 (下落)し、割引率が下落(上昇)すれ ば、デリバティブの公正価値は増 加(減少)します。
デリバティブ負債 (注記 26)	3,204			
公正価値測定金融資産 (注記 8)	604,556		売上高増加率、 税引前営業利益率、 加重平均資本費用	

(4) 連結財政状態計算書において経常に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当半期及び前半期における変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)					
区分	期首	買入	売渡	評価	半期末
公正価値測定金融資産	430,226	175,435	(1,200)	95	604,556

(前半期)

(単位: 百万ウォン)					
区分	期首	買入	売渡	評価	半期末
公正価値測定金融資産	423,059	400	(6,659)	96	416,896

(5) 連結グループはレベル間の組替えをもたらす事象又は状況の変動が発生する時点でレベル間の組替えを認識しています。また、当半期において、レベル2とレベル3の公正価値測定値に分類される金融商品の公正価値測定に用いられた価値評価技法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後測定することが原則である金融資産又は金融負債のうち公正価値を信頼性をもって測定することができず、公正価値情報を開示していない金融資産と金融負債はありません。

42. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、連結グループの関連当事者等の現況は次の通りです。

区分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL、韓国産業銀行
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社、株式会社マイシェフ
その他関連当事者(*1)	(株)KALホテルネットワーク、トパス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進観光
大規模企業集団系列会社等(*2)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、WAC インターナショナルロジスティクス(株)、WAC 航空サービス(株)、韓進平澤コンテナターミナル(株)、浦項港7埠頭運営(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)等

(*1) ワイキキリゾートホテルは当半期において、持分売却により関連当事者から除外されました。

(*2) 企業会計基準書第1024号「関連当事者についての開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当半期及び前半期における関連当事者等との取引の内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	仕入等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	1,926	19,559
	韓国産業銀行	38,212	26,344
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	30,524	184,836
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	4,451	17,768
	トパス旅行情報(株)	4,494	8
	ジョンソク企業(株)	127	520
	(株)韓進観光	9,664	559
	ワイキキリゾートホテル(*2)	5	578
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	16,532	19,921
	ジョンソク仁荷学院	3,673	13,763
	その他(*3)	937	5,587

(*1) 仕入等には社債に対する支払利息164百万ウォンが含まれています。

(*2) 当半期において、売却により関連当事者から除外されたワイキキリゾートホテルの取引内訳が記載されています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者との取引内訳が記載されています。

(前半期)

(単位: 百万ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	仕入等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	1,223	16,980
	韓国産業銀行	31,701	32,065
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	25,153	128,486
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	4,348	12,482
	トパス旅行情報(株)	3,899	9
	ジョンソク企業(株)	135	638
	(株)韓進観光	7,391	469
	ワイキキリゾートホテル	8	942
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	16,201	14,376
	ジョンソク仁荷学院	3,845	5,805
	その他(*2)	703	5,699

(*1) 仕入等には社債に対する支払利息225百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者との取引内訳が記載されています。

(3) 当半期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金、貸付金及び関連利息は除く)は次の通りです。

(当半期末)

(単位: 百万ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	6,001	9,913
	韓国産業銀行	1,826,309	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	6,922	65,035
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	953	3,985
	トパス旅行情報(株)	886	123
	ジョンソク企業(株)	504	7,259
	(株)韓進観光	11,503	191
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	3,948	5,749
	ジョンソク仁荷学院	2,110	61
	その他(*2)	10,430	1,541

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有している連結グループの社債7,009百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位: 百万ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,836	9,738
	韓国産業銀行	1,734,059	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	6,519	26,939
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	918	5,183
	トパス旅行情報(株)	6,531	117
	ジョンソク企業(株)	668	8,239
	(株)韓進観光	1,651	315
	ワイキキリゾートホテル	12	168
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	3,400	5,764
	ジョンソク仁荷学院	2,051	366
	その他(*2)	13,966	1,214

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有している連結グループの社債8,015百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(4) 当半期及び前半期において、関連当事者間のリース約定契約により支払った金額と連結財務諸表に認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(当半期/当半期末)

(単位: 百万ウォン)				
区分	会社の名称	支払額	支払利息	当半期末 リース負債
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	800	2	-
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	66	2	36
	ジョンソク企業(株)	378	12	375
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	20	-	5
	その他(*1)	1,037	94	5,926

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者との取引金額が記載されています。

(前半期/前期末)

(単位: 百万ウォン)				
区分	会社の名称	支払額	支払利息	前期末 リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	3,426	112	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	800	10	798
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	64	2	29
	ジョンソク企業(株)	357	13	129
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	43	1	24
	その他(*1)	775	82	5,675

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者との取引金額が記載されています。

(5) 当半期及び前半期における関連当事者との貸付及び借入取引は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン、千米ドル、千円、千ユーロ)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	半期末
重要な影響力を行使する企業:						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	ウォン	260,000	40,000	(40,000)	260,000
		米ドル	179,000	-	-	179,000
		ユーロ	80,000	70,000	-	150,000
		日本円	12,000,000	12,000,000	(12,000,000)	12,000,000
	長期借入金	ウォン	430,895	-	(36,484)	394,411
		米ドル	33,000	-	(8,250)	24,750
		ユーロ	70,000	-	(70,000)	-
		日本円	6,000,000	-	-	6,000,000

(*1) 当半期において借入金に対する支払利息26,344百万ウォンが発生し、当半期末現在9,036百万ウォンの未払費用が計上されています。

(前半期)

(単位: 百万ウォン、千米ドル、千円、千ユーロ)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	半期末
重要な影響力を行使する企業:						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	ウォン	250,000	40,000	(30,000)	260,000
		米ドル	299,000	-	(120,000)	179,000
		ユーロ	80,000	-	-	80,000
		日本円	-	12,000,000	-	12,000,000
	長期借入金	ウォン	299,993	-	(66,763)	233,230
		米ドル	45,375	-	(8,250)	37,125
		ユーロ	70,000	-	-	70,000
		日本円	-	6,000,000	-	6,000,000

(*1) 前半期において借入金に対する支払利息32,065百万ウォンが発生し、前半期末現在6,245百万ウォンの未払費用が計上されています。

(6) 当半期及び前半期における関連当事者との持分取引の内訳はありません。

(7) 当半期及び前半期における支配企業の主要経営陣に対する報酬の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
短期従業員給付	5,060	3,869
退職給付	1,515	1,381
合 計	6,575	5,250

(8) 支配企業は為替レート及び金利リスクをヘッジするために韓国産業銀行とデリバティブ契約を締結しており、当半期末契約残高は161,605百万ウォン、76,885百万円、10百万米ドルです。

(9) 支配企業が当半期において、関連当事者に支払を決議した配当金は74,558百万ウォンです。

43. キャッシュ・フロー計算書

当半期及び前半期において、キャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
借入金の流動性振替	967,265	431,513
社債の流動性振替	724,709	402,962
リース負債の流動性振替	770,845	648,702
建設仮勘定の本勘定振替	755,676	473,783
使用権資産の取得	155,319	238,312
売却目的で保有する資産の振替	853,184	-

44. 金融資産の譲渡

(1) 当半期末及び前期末現在、流動化されたものの、全額が消去されていない金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
資産の帳簿価額	80,015	57,486
関連負債の帳簿価額	349,915	569,359

(2) 上記の内訳は連結グループが資産流動化に関する法律に従い将来売上債権を担保とした資産流動化取引に関連するものです。連結グループの資産流動化取引は注記21で説明しています。

45. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当半期末現在、連結グループが契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
ソウル保証保険(株)	48,160	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
防衛産業共済組合	1,130,695	
SHINHAN BANK AMERICA等	18,676	
エンジニアリング共済組合	48,235	
ソフトウェア共済組合	10,351	
情報通信共済組合	106	
(株)八ナ銀行	69	
(株)新韓銀行等	2,738	

(2) 当半期末現在、クレジットライン約定、L/C取引約定及び資金貸出約定の内容は次の通りです。

(単位: 百万ウォン、千米ドル、千円)			
区分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	米ドル	285,000
	(株)ハナ銀行	日本円	4,800,000
	韓国産業銀行	ウォン	30,000
L/C取引約定	(株)ハナ銀行	米ドル	3,400
一般資金貸出	水協銀行等	ウォン	30,000
当座借越	農協銀行(株)等	ウォン	20,000
合計		米ドル	288,400
		ウォン	80,000
		日本円	4,800,000

(3) 見返手形

当半期末現在、支配企業は支払保証に関連して白地手形1枚を防衛産業共済組合に見返りとして提供していません。

(4) 係争中の訴訟事件等

当半期末現在、連結グループを被告とする多数の訴訟事件が裁判所において係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当半期末現在の連結財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。また、2022年2月にロシア税関から貨物機運航関連の課徴金の通知を受け、2024年7月に4審審理不続行で棄却決定されましたが、連結グループは控訴しており、最終判決時まではその結果は予測できません。

(5) 新規航空機の導入計画

支配企業は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当半期末現在、総契約金額は15,090百万米ドルです。

(6) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

支配企業を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(7) 連結グループが締結した主要約定事項

子会社である(株)ワンサンレジャー開発はワンサンマリーナ内のホテル及び各種の商業施設を造成するワンサンマリーナ開発及び運営等の事業に関連して、仁川広域市が実施することとなる永宗公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設計画に必要とする建設費を支援することとする了解覚書を締結しています。当半期末現在、永宗公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設に対する具体的な協約は締結されていません。

46. 売却目的で保有する資産

当半期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産、及び売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された金額の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売却目的で保有する資産:		
I. 流動資産	736,860	500
土地	500	500
航空機及びエンジン(*1)	736,360	-
資産合計	736,860	500
売却目的で保有する資産に関連して資本として直接認識された金額:		
土地再評価差益	79	79
資本合計	79	79

(*1) 当半期において、売却目的で保有する資産に分類した航空機及びエンジンを一部売却しており、これに関連して売却目的で保有する資産の処分損益69,966百万ウォンを認識しました(注記36参照)。

[次へ](#)

B 半期個別財務書類

半期財政状態計算書

第63期 半期 2024年 6月 30日 現在

第62期 2023年 12月 31日 現在

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	注記	第63期 半期末		第62期末	
資 産					
. 流動資産			8,594,563,750,957		7,836,681,319,571
1. 現金及び現金性資産	4,5	321,769,616,116		422,847,630,131	
2. 短期金融商品	5	4,877,881,530,622		4,900,047,265,658	
3. 流動性リース債権	10,15	107,825,833,190		105,358,421,331	
4. 売上債権及びその他債権	6,41,43	1,149,820,680,349		1,081,948,659,857	
5. 顧客契約による未収収益	32	3,331,245,612		2,780,161,849	
6. 流動性償却原価測定金融資産	7	7,995,000		9,945,000	
7. 棚卸資産	9	878,509,284,048		832,161,971,472	
8. 当期法人税資産		739,146,636		144,335,051	
9. 流動性デリバティブ資産	25,40,41	112,466,074,824		44,511,015,862	
10. その他流動金融資産	8	135,990,997,880		132,847,752,903	
11. その他流動資産	18,32	269,361,696,565		313,524,353,258	
12. 売却目的で保有する資産	14,42,46	736,859,650,115		499,807,199	
. 非流動資産			22,138,940,534,116		21,390,466,444,792
1. 長期金融商品	5	278,000,000		278,000,000	
2. 公正価値測定金融資産	5,7,40	739,366,056,574		526,882,848,102	
3. 償却原価測定金融資産	7	15,717,761,210		14,593,812,702	
4. リース債権	10,15	548,738,041,661		572,413,376,830	
5. 関連会社投資	12,15,41	122,966,153,658		122,966,153,658	
6. 子会社投資	11,41	2,302,492,520,537		1,741,061,807,407	
7. 有形資産	13,14,15, 42,46	16,378,917,403,870		16,440,221,088,095	
8. 投資不動産	13,15,16	91,254,337,626		91,986,180,658	
9. 無形資産	15,17	210,216,135,050		215,834,253,648	
10. デリバティブ資産	25,40,41	132,939,014,288		62,889,992,462	
11. その他金融資産	8	152,998,539,929		143,576,355,355	
12. 繰延税金資産		640,853,839,332		716,866,996,601	
13. その他資産	18,32	802,202,730,381		740,895,579,274	
資 産 総 計			30,733,504,285,073		29,227,147,764,363
負 債					
. 流動負債			10,106,992,401,788		9,083,218,710,143
1. 仕入債務及びその他債務	19,41	1,355,540,503,694		1,403,275,877,312	

2. 短期借入金	15,20,41,44	1,071,419,380,000		1,021,407,680,000	
3. 長期負債のうちの流動性負債	15,20,41, 42,43	2,295,308,724,938		1,524,305,548,269	
4. リース負債のうちの流動性負債	15,21,41,42	1,161,636,097,398		1,167,259,588,040	
5. 流動性引当金	23	101,737,238,283		147,141,231,027	
6. 流動性繰延収益	24,32	708,352,800,430		703,902,731,663	
7. 流動性デリバティブ負債	25,40,41	2,480,832,030		18,231,441,353	
8. 超過請求工事	32	38,431,093,522		39,870,058,272	
9. その他流動金融負債	26	3,744,468,507		1,300,238,290	
10. その他流動負債	27,32	3,219,265,950,589		2,863,321,770,979	
11. 当期法人税負債		149,075,312,397		193,202,544,938	
. 非流動負債			10,530,874,329,622		10,469,105,537,079
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,41	11,987,966,594		13,831,079,980	
2. 長期借入金	15,20,41,42	1,599,692,049,985		1,478,101,014,921	
3. 社債	20,42	1,973,561,837,684		1,846,827,416,942	
4. 資産流動化借入金	8,20,41,42,43	130		129,705,981,681	
5. リース負債	15,21,41,42	3,046,089,042,003		3,232,361,044,436	
6. 確定給付負債の純額	22	1,815,486,482,950		1,788,559,858,553	
7. 引当金	23	100,247,691,601		83,926,838,544	
8. 繰延収益	24,32	1,819,437,717,909		1,767,015,533,245	
9. デリバティブ負債	25,40,41	722,976,917		9,131,678,490	
10. その他金融負債	26	40,331,389,789		37,958,690,556	
11. その他負債	27,32	123,317,174,060		81,686,399,731	
負債総計			20,637,866,731,410		19,552,324,247,222
資本					
. 資本金	1,28		1,846,657,275,000		1,846,657,275,000
. その他払込資本	29		4,099,745,710,688		4,099,745,759,688
. その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当半期末: 78,633,560ウォン 前期末: 78,633,560ウォン)	14,31,46		851,216,916,297		847,685,335,005
. 利益剰余金	30		3,298,017,651,678		2,880,735,147,448
資本総計			10,095,637,553,663		9,674,823,517,141
負債及び資本総計			30,733,504,285,073		29,227,147,764,363

別添の注記は本要約半期財務諸表の一部です。

半期財政状態計算書

第63期 半期 2024年 6月 30日 現在

第62期 2023年 12月 31日 現在

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科目	注記	第63期 半期末		第62期末	
資産					
・流動資産			939,385,817,980		856,549,268,229
1. 現金及び現金性資産	4,5	35,169,419,041		46,217,245,973	
2. 短期金融商品	5	533,152,451,297		535,575,166,136	
3. 流動性リース債権	10,15	11,785,363,568		11,515,675,451	
4. 売上債権及びその他債権	6,41,43	125,675,400,362		118,256,988,522	
5. 顧客契約による未収収益	32	364,105,145		303,871,690	
6. 流動性償却原価測定金融資産	7	873,854		1,086,989	
7. 棚卸資産	9	96,021,064,746		90,955,303,482	
8. 当期法人税資産		80,788,727		15,775,821	
9. 流動性デリバティブ資産	25,40,41	12,292,541,978		4,865,054,034	
10. その他流動金融資産	8	14,863,816,068		14,520,259,392	
11. その他流動資産	18,32	29,441,233,435		34,268,211,811	
12. 売却目的で保有する資産	14,42,46	80,538,759,758		54,628,927	
・非流動資産			2,419,786,200,379		2,337,977,982,416
1. 長期金融商品	5	30,385,400		30,385,400	
2. 公正価値測定金融資産	5,7,40	80,812,709,984		57,588,295,298	
3. 償却原価測定金融資産	7	1,717,951,300		1,595,103,728	
4. リース債権	10,15	59,977,067,954		62,564,782,088	
5. 関連会社投資	12,15,41	13,440,200,595		13,440,200,595	
6. 子会社投資	11,41	251,662,432,495		190,298,055,550	
7. 有形資産	13,14,15, 42,46	1,790,215,672,243		1,796,916,164,929	
8. 投資不動産	13,15,16	9,974,099,103		10,054,089,546	
9. 無形資産	15,17	22,976,623,561		23,590,683,924	
10. デリバティブ資産	25,40,41	14,530,234,262		6,873,876,176	
11. その他金融資産	8	16,722,740,414		15,692,895,640	
12. 繰延税金資産		70,045,324,639		78,353,562,728	
13. その他資産	18,32	87,680,758,431		80,979,886,815	
資産 総計			3,359,172,018,358		3,194,527,250,645
負債					
・流動負債			1,104,694,269,515		992,795,805,019
1. 仕入債務及びその他債務	19,41	148,160,577,054		153,378,053,390	
2. 短期借入金	15,20,41,44	117,106,138,234		111,639,859,424	

3. 長期負債のうちの流動性負債	15,20,41, 42,43	250,877,243,636		166,606,596,426	
4. リース負債のうちの流動性負債	15,21,41,42	126,966,825,446		127,581,472,973	
5. 流動性引当金	23	11,119,880,144		16,082,536,551	
6. 流動性繰延収益	24,32	77,422,961,087		76,936,568,571	
7. 流動性デリバティブ負債	25,40,41	271,154,941		1,992,696,540	
8. 超過請求工事	32	4,200,518,522		4,357,797,369	
9. その他流動金融負債	26	409,270,408		142,116,045	
10. その他流動負債	27,32	351,865,768,399		312,961,069,568	
11. 当期法人税負債		16,293,931,645		21,117,038,162	
. 非流動負債			1,151,024,564,228		1,144,273,235,203
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,41	1,310,284,749		1,511,737,042	
2. 長期借入金	15,20,41,42	174,846,341,063		161,556,440,931	
3. 社債	20,42	215,710,308,859		201,858,236,672	
4. 資産流動化借入金	8,20,41,42,43	14		14,176,863,798	
5. リース負債	15,21,41,42	332,937,532,291		353,297,062,157	
6. 確定給付負債の純額	22	198,432,672,586		195,489,592,540	
7. 引当金	23	10,957,072,692		9,173,203,453	
8. 繰延収益	24,32	198,864,542,567		193,134,797,784	
9. デリバティブ負債	25,40,41	79,021,377		998,092,459	
10. その他金融負債	26	4,408,220,904		4,148,884,878	
11. その他負債	27,32	13,478,567,125		8,928,323,491	
負債総計			2,255,718,833,743		2,137,069,040,221
資本					
. 資本金	1,28		201,839,640,158		201,839,640,158
. その他払込資本	29		448,102,206,178		448,102,211,534
. その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当半期末: 78,633,560ウォン 前期末: 78,633,560ウォン)	14,31,46		93,038,008,951		92,652,007,116
. 利益剰余金	30		360,473,329,328		314,864,351,616
資本総計			1,103,453,184,615		1,057,458,210,424
負債及び資本総計			3,359,172,018,358		3,194,527,250,645

別添の注記は本要約半期財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期包括利益計算書

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科目	注記	第63期 半期			第62期 半期		
		3ヶ月		累計	3ヶ月		累計
・ 売上	32,41,45		4,023,715,760,864	7,846,226,653,303		3,535,374,294,140	6,731,252,955,838
・ 売上原価	37,41		3,257,985,560,939	6,286,996,441,786		2,757,472,574,350	5,278,239,466,679
・ 売上総利益			765,730,199,925	1,559,230,211,517		777,901,719,790	1,453,013,489,159
・ 販売費及び管理費	33,37		352,317,905,724	709,762,860,014		309,917,773,365	570,032,473,717
・ 営業利益			413,412,294,201	849,467,351,503		467,983,946,425	882,981,015,442
金融収益	34,41	174,897,647,004		408,772,924,250	121,231,246,985		251,148,187,199
金融費用	34,41	133,254,770,980		262,953,775,489	128,025,438,749		266,807,580,554
その他営業外収益	35,46	265,255,327,469		496,879,227,727	144,456,968,014		543,277,185,455
その他営業外費用	35	248,206,776,530		552,878,210,050	109,169,507,103		470,420,578,369
・ 法人税費用差引前純利益			472,103,721,164	939,287,517,941		496,477,215,572	940,178,229,173
・ 法人税費用	36		123,061,246,880	245,021,227,462		124,998,072,943	213,278,732,039

・ 半 期純利 益			349,042,474,284		694,266,290,479		371,479,142,629		726,899,497,134
・ そ の他包 括損益			1,521,305,963		3,601,889,143		(4,632,661,815)		(2,208,238,302)
1. その 後の 期間 にお いて、 当期 損益 に組 替調 整さ れる こと のな い項 目		1,521,305,963		3,601,889,143		(4,632,661,815)		(2,208,238,302)	
確 定 給 付 負 債 の 純 額 の 再 測 定 要 素	22,30	38,559,997		70,307,851		(196,432,614)		323,706,132	

その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31,40	1,482,745,966		3,531,581,292		(4,436,229,201)		(2,458,971,354)	
資産再評価剰余金	14,31	-		-		-		(72,973,080)	
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目									
・ 半期総包括損益			350,563,780,247		697,868,179,622		366,846,480,814		724,691,258,832
・ 1株当たり利益	38								
普通株式1株当たり利益									

基本 及び 希薄 化後 1株 当た り利 益			945		1,880		1,006		1,968
優先株 式1株 当た り利 益									
基本 及び 希薄 化後 1株 当た り利 益			995		1,930		1,056		2,018

別添の注記は本要約半期財務諸表の一部です。

半期包括利益計算書

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	注記	第63期 半期			第62期 半期		
		3ヶ月		累計	3ヶ月		累計
. 売上	32,41,45		439,792,132,662	857,592,573,206		386,416,410,350	735,725,948,073
. 売上原価	37,41		356,097,821,811	687,168,711,087		301,391,752,376	576,911,573,708
. 売上総利益			83,694,310,852	170,423,862,119		85,024,657,973	158,814,374,365
. 販売費及び管理費	33,37		38,508,347,096	77,577,080,600		33,874,012,629	62,304,549,377
. 営業利益			45,185,963,756	92,846,781,519		51,150,645,344	96,509,824,988
. 金融収益	34,41	19,116,312,818		44,678,880,621		13,250,575,295	27,450,496,861
. 金融費用	34,41	14,564,746,468		28,740,847,661		13,993,180,455	29,162,068,555
. その他営業外収益	35,46	28,992,407,292		54,308,899,591		15,789,146,604	59,380,196,370
. その他営業外費用	35	27,129,000,675		60,429,588,358		11,932,227,126	51,416,969,216
. 法人税費用差引前純利益			51,600,936,723	102,664,125,711		54,264,959,662	102,761,480,449
. 法人税費用	36		13,450,594,284	26,780,820,162		13,662,289,373	23,311,365,412
. 半期純利益			38,150,342,439	75,883,305,549		40,602,670,289	79,450,115,037
. その他包括損益			166,278,742	393,686,483		(506,349,936)	(241,360,446)
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されないことのない項目		166,278,742		393,686,483		(506,349,936)	(241,360,446)
. 確定給付負債の純額の再測定要素	22,30	4,214,608		7,684,648		(21,470,085)	35,381,080
. その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31,40	162,064,134		386,001,835		(484,879,852)	(268,765,569)
. 資産再評価剰余金	14,31	-		-		-	(7,975,958)
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		-		-		-	-
. 半期総包括損益			38,316,621,181	76,276,992,033		40,096,320,353	79,208,754,590

1株当たり利益	38								
普通株式1株当たり利益									
基本及び希薄化後1株当たり利益			103		205		110		215
優先株式1株当たり利益									
基本及び希薄化後1株当たり利益			109		211		115		221

別添の注記は本要約半期財務諸表の一部です。

半期持分変動計算書

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他資本構成 要素	利益剰余金	総 計
		株式発行超過金	自己株式	その他資本剰 余金	その他払込資本合 計			
2023年1月1日(前 期首資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,696,000)	28,477,462,572	4,099,745,832,888	826,351,373,307	2,452,869,869,398	9,225,624,350,593
半期純利益	-	-	-	-	-	-	726,899,497,134	726,899,497,134
その他包括損益	-	-	-	-	-	(2,531,944,434)	323,706,132	(2,208,238,302)
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(277,054,095,600)	(277,054,095,600)
端株の取得	-	-	(73,200)	-	(73,200)	-	-	(73,200)
2023年6月30日(前 半期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,769,200)	28,477,462,572	4,099,745,759,688	823,819,428,873	2,903,038,977,064	9,673,261,440,625
2024年1月1日(当 期首資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,769,200)	28,477,462,572	4,099,745,759,688	847,685,335,005	2,880,735,147,448	9,674,823,517,141
半期純利益	-	-	-	-	-	-	694,266,290,479	694,266,290,479
その他包括損益	-	-	-	-	-	3,531,581,292	70,307,851	3,601,889,143
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(277,054,094,100)	(277,054,094,100)
端株の取得	-	-	(49,000)	-	(49,000)	-	-	(49,000)
2024年6月30日(当 半期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,818,200)	28,477,462,572	4,099,745,710,688	851,216,916,297	3,298,017,651,678	10,095,637,553,663

別添の注記は本要約半期財務諸表の一部です。

半期持分変動計算書

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他資本構成 要素	利益剰余金	総 計
		株式発行超過金	自己株式	その他資本剰余 金	その他払込資本合 計			
2023年1月1 日(前期首資 本)	201,839,640,158	444,989,818,248	(185,373)	3,112,586,659	448,102,219,535	90,320,205,102	268,098,676,725	1,008,360,741,520
半期純利益	-	-	-	-	-	-	79,450,115,037	79,450,115,037
その他包括 損益	-	-	-	-	-	(276,741,527)	35,381,080	(241,360,446)
配当金の支 払	-	-	-	-	-	-	(30,282,012,649)	(30,282,012,649)
端株の取得	-	-	(8,001)	-	(8,001)	-	-	(8,001)
2023年6月 30日(前半期 未資本)	201,839,640,158	444,989,818,248	(193,374)	3,112,586,659	448,102,211,534	90,043,463,576	317,302,160,193	1,057,287,475,460
2024年1月1 日(当期首資 本)	201,839,640,158	444,989,818,248	(193,374)	3,112,586,659	448,102,211,534	92,652,007,116	314,864,351,616	1,057,458,210,424
半期純利益	-	-	-	-	-	-	75,883,305,549	75,883,305,549
その他包括 損益	-	-	-	-	#VALUE!	386,001,835	7,684,648	393,686,483
配当金の支 払	-	-	-	-	-	-	(30,282,012,485)	(30,282,012,485)
端株の取得	-	-	(5,356)	-	(5,356)	-	-	(5,356)
2024年6月 30日(当半期 未資本)	201,839,640,158	444,989,818,248	(198,729)	3,112,586,659	448,102,206,178	93,038,008,951	360,473,329,328	1,103,453,184,615

別添の注記は本要約半期財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期キャッシュ・フロー計算書

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	第63期 半期		第62期 半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,824,390,102,368		2,124,739,337,064
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	1,860,096,715,738		2,611,818,249,167	
イ. 半期純利益	694,266,290,479		726,899,497,134	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	1,828,197,933,047		1,645,791,654,027	
棚卸資産評価損失(戻入)	(2,332,672,113)		2,033,255,817	
リース航空機修繕引当金繰入	15,630,521,147		15,571,599,554	
退職給付	107,733,989,112		96,008,844,474	
減価償却費	755,554,728,310		770,664,019,752	
無形資産償却費	14,697,331,414		13,505,832,233	
貸倒償却費(戻入)	(105,583,163)		18,115,442	
支払利息	241,521,273,576		235,311,941,031	
デリバティブ評価損失	2,788,396,486		24,475,368,539	
デリバティブ取引損失	18,644,105,427		7,020,270,984	
外貨換算損失	345,488,444,327		239,269,261,567	
為替差損	40,158,721,114		24,535,222,093	
その他の貸倒償却費	19,898,302,606		232,015,509	
有形資産処分損失	10,635,057,442		644,136,862	
売却目的で保有する資産の処分損失	27,762,786		-	
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	-		1,777,154,941	
法人税費用	245,021,227,462		213,278,732,039	
その他費用	12,836,327,114		1,445,883,190	
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(750,473,262,139)		(540,625,583,876)	
受取利息	144,618,897,154		159,948,308,950	
配当金収益	8,499,853,749		5,551,466,338	
デリバティブ評価利益	183,372,693,057		58,009,388,784	
デリバティブ取引利益	72,281,480,290		27,639,023,127	
外貨換算利益	254,055,606,895		155,954,346,506	
その他の貸倒引当金戻入	-		127,703,752,947	
有形資産処分利益	6,810,345,557		5,584,896,579	
売却目的で保有する資産の処分利益	69,993,553,762		-	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	95,668,092		95,954,352	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	10,743,395,383		-	
その他収益	1,768,200		138,446,293	
二. 純運転資本の変動	88,105,754,351		779,752,681,882	
売上債権の減少(増加)	(11,166,974,413)		103,470,661,992	
未収金の減少(増加)	(26,267,942,735)		31,489,102,490	
未収収益の減少(増加)	(47,809,384,003)		(2,766,025,810)	

未請求工事の減少(増加)	(14,011,018,168)		10,171,640,012
棚卸資産の減少(増加)	(46,736,551,163)		(16,166,260,305)
前払金の減少(増加)	68,263,923,538		(17,275,996,968)
前払費用の減少(増加)	(5,627,348,108)		(1,437,833,999)
仕入債務の増加(減少)	17,069,358,735		(76,846,161,852)
未払金の増加(減少)	332,733,594		(23,159,145,070)
未払費用の増加(減少)	(130,725,327,329)		(149,756,198,193)
前受金の増加(減少)	343,422,230,040		997,863,614,917
超過請求工事の増加(減少)	(6,855,104,109)		29,463,667,040
社外積立資産の減少(増加)	6,899,872,949		5,822,873,607
退職金の支払	(88,014,509,659)		(71,008,149,513)
確定給付負債の承継	398,699,629		-
引当金の増加(減少)	(63,638,035,875)		(61,496,478,963)
繰延収益の増加(減少)	56,872,253,431		(84,715,026,400)
その他	35,698,877,997		106,098,398,897
2. 利息の受取	170,597,504,165		274,978,826,252
3. 配当金の受取	8,499,853,749		5,551,466,338
4. 法人税の還付(納付)	(214,803,971,284)		(767,609,204,693)
・投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,521,005,752,858)	(1,418,260,521,048)
短期金融商品の正味増減	125,302,891,083		(701,151,551,099)
長期金融商品の正味増減	(10,000,000,000)		(80,000,000,000)
長期貸付金の減少	-		768,237,260,000
リース債権の回収	51,555,408,904		67,218,716,337
その他流動資産の増加	(60,992,818)		-
流動性償却原価測定金融資産の処分	7,150,000		9,750,000
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	11,943,395,383		4,882,316,557
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	(208,560,106,970)		-
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(435,000,000)		(400,000,000)
子会社投資の処分	-		100
子会社投資の取得	(561,430,713,130)		(991,360,000,000)
有形資産の処分	13,155,009,386		930,577,474
有形資産の取得	(1,193,506,423,534)		(534,991,192,275)
売却目的で保有する資産の処分	186,789,652,278		-
無形資産の取得	(7,634,025,454)		(1,993,660,896)
デリバティブの増加	(184,874,864,171)		(148,462,678,391)
デリバティブの減少	256,933,143,863		195,459,465,045
保証金の減少	9,356,086,641		11,550,087,142
保証金の増加	(9,606,063,819)		(8,189,611,042)
その他非流動資産の減少	59,699,500		-
・財務活動によるキャッシュ・フロー		(418,515,612,872)	(951,148,565,732)
短期借入金の正味増減	16,982,000,000		129,512,617,850
流動性長期負債の償還	(922,468,847,197)		(692,526,105,856)

流動性リース負債の償還	(766,767,001,356)		(730,117,537,504)	
長期借入金の借入	930,383,000,000		419,478,000,000	
社債の発行	846,909,388,400		431,642,000,000	
配当金の支払	(277,054,094,100)		(277,054,095,600)	
利息の支払	(246,500,058,619)		(232,083,444,622)	
. 現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(115,131,263,362)		(244,669,749,716)
. 期首現金及び現金性資産		422,847,630,131		816,894,073,650
. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		14,053,249,347		7,049,170,006
. 半期末現金及び現金性資産		321,769,616,116		579,273,493,940

別添の注記は本要約半期財務諸表の一部です。

半期キャッシュ・フロー計算書

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	第63期 半期		第62期 半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		199,405,838,189		232,234,009,541
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	203,308,571,030		285,471,734,634	
イ. 半期純利益	75,883,305,549		79,450,115,037	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	199,822,034,082		179,885,027,785	
棚卸資産評価損失(戻入)	(254,961,062)		222,234,861	
リース航空機修繕引当金繰入	1,708,415,961		1,701,975,831	
退職給付	11,775,325,010		10,493,766,701	
減価償却費	82,582,131,804		84,233,577,359	
無形資産償却費	1,606,418,324		1,476,187,463	
貸倒償却費(戻入)	(11,540,240)		1,980,018	
支払利息	26,398,275,202		25,719,595,155	
デリバティブ評価損失	304,771,736		2,675,157,781	
デリバティブ取引損失	2,037,800,723		767,315,619	
外貨換算損失	37,761,886,965		26,152,130,289	
為替差損	4,389,348,218		2,681,699,775	
その他の貸倒償却費	2,174,884,475		25,359,295	
有形資産処分損失	1,162,411,778		70,404,159	
売却目的で保有する資産の処分損失	3,034,473		-	
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	-		194,243,035	
法人税費用	26,780,820,162		23,311,365,412	
その他費用	1,403,010,554		158,035,033	
八. 現金の流入のない収益等の差引	(82,026,727,552)		(59,090,376,318)	
受取利息	15,806,845,459		17,482,350,168	
配当金収益	929,034,015		606,775,271	
デリバティブ評価利益	20,042,635,351		6,340,426,194	
デリバティブ取引利益	7,900,365,796		3,020,945,228	
外貨換算利益	27,768,277,834		17,045,810,073	
その他の貸倒引当金戻入	-		13,958,020,197	
有形資産処分利益	744,370,769		610,429,196	
売却目的で保有する資産の処分利益	7,650,295,426		-	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	10,456,522		10,487,811	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	1,174,253,115		-	
その他収益	193,264		15,132,180	
二. 純運転資本の変動	9,629,958,951		85,226,968,130	
売上債権の減少(増加)	(1,220,550,303)		11,309,343,356	

未収金の減少(増加)	(2,871,086,141)		3,441,758,902
未収収益の減少(増加)	(5,225,565,672)		(302,326,621)
未請求工事の減少(増加)	(1,531,404,286)		1,111,760,253
棚卸資産の減少(増加)	(5,108,305,042)		(1,766,972,251)
前払金の減少(増加)	7,461,246,843		(1,888,266,469)
前払費用の減少(増加)	(615,069,148)		(157,155,256)
仕入債務の増加(減少)	1,865,680,910		(8,399,285,490)
未払金の増加(減少)	36,367,782		(2,531,294,556)
未払費用の増加(減少)	(14,288,278,277)		(16,368,352,462)
前受金の増加(減少)	37,536,049,743		109,066,493,110
超過請求工事の増加(減少)	(749,262,879)		3,220,378,807
社外積立資産の減少(増加)	754,156,113		636,440,085
退職金の支払	(9,619,985,906)		(7,761,190,742)
確定給付負債の承継	43,577,869		-
引当金の増加(減少)	(6,955,637,321)		(6,721,565,151)
繰延収益の増加(減少)	6,216,137,300		(9,259,352,386)
その他	3,901,887,365		11,596,554,999
2. 利息の受取	18,646,307,205		30,055,185,709
3. 配当金の受取	929,034,015		606,775,271
4. 法人税の還付(納付)	(23,478,074,061)		(83,899,686,073)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(166,245,928,787)	(155,015,874,951)
短期金融商品の正味増減	13,695,605,995		(76,635,864,535)
長期金融商品の正味増減	(1,093,000,000)		(8,744,000,000)
長期貸付金の減少	-		83,968,332,518
リース債権の回収	5,635,006,193		7,347,005,696
その他流動資産の増加	(6,666,515)		-
流動性償却原価測定金融資産の処分	781,495		1,065,675
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	1,305,413,115		533,637,200
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	(22,795,619,692)		-
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(47,545,500)		(43,720,000)
子会社投資の処分	-		11
子会社投資の取得	(61,364,376,945)		(108,355,648,000)
有形資産の処分	1,437,842,526		101,712,118
有形資産の取得	(130,450,252,092)		(58,474,537,316)
売却目的で保有する資産の処分	20,416,108,994		-
無形資産の取得	(834,398,982)		(217,907,136)
デリバティブの増加	(20,206,822,654)		(16,226,970,748)
デリバティブの減少	28,082,792,624		21,363,719,529
保証金の減少	1,022,620,270		1,262,424,525
保証金の増加	(1,049,942,775)		(895,124,487)
その他非流動資産の減少	6,525,155		-
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(45,743,756,487)	(103,960,538,235)

短期借入金の正味増減	1,856,132,600		14,155,729,131	
流動性長期負債の償還	(100,825,844,999)		(75,693,103,370)	
流動性リース負債の償還	(83,807,633,248)		(79,801,846,849)	
長期借入金の借入	101,690,861,900		45,848,945,400	
社債の発行	92,567,196,152		47,178,470,600	
配当金の支払	(30,282,012,485)		(30,282,012,649)	
利息の支払	(26,942,456,407)		(25,366,720,497)	
・現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(12,583,847,085)		(26,742,403,644)
・期首現金及び現金性資産		46,217,245,973		89,286,522,250
・外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		1,536,020,154		770,474,282
・半期末現金及び現金性資産		35,169,419,041		63,314,592,888

別添の注記は本要約半期財務諸表の一部です。

注記

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空

1. 当社の概要

株式会社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

当社の当半期末現在の資本金は1,846,657百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む。)であり、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及びその関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準

同半期財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表であり、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表です。当該期中財務諸表の理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2023年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表も併せて利用しなければなりません。

期中財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は2023年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表の作成時に採用した会計方針と同様です。

2024年1月1日から早期適用可能な新しい会計基準がありますが、当社が期中財務諸表の作成時に早期適用した制定・改正基準書はありません。

3. 重要な判断及び見積り

期中財務諸表の作成にあたって、経営陣は会計方針の適用並びに資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積りと異なる可能性があります。

期中財務諸表の作成のために当社の会計方針の適用と見積りの不確実性の主要な源泉について経営陣が下した重要な判断は、2023年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表と同様です。

4. 現金及び現金性資産

当半期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
現金	150	166
預金等(*1)	321,620	422,682
合計	321,770	422,848

(*1) 当半期末現在、履行保証金30,000百万ウォンが含まれています(注記5参照)。

5. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当半期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン、千米ドル)		
区分	金額	使用制限内容
現金性資産	68,111	履行保証金及び遅滞損害金の支払保証等
及び短期金融商品	USD 41,389	保証付き海外債券発行担保及び米州地域L/C開設保証
公正価値測定金融資産	69,159	保証付き海外債券発行担保及び防衛産業共済組合出資金担保
長期金融商品	278	運送契約担保及び当座開設保証金
合計	137,548	
	USD 41,389	

6. 売上債権及びその他債権

(1) 当半期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
売上債権	904,510	865,644
差引: 損失引当金	(211)	(317)
売上債権(純額)	904,299	865,327
未収金	80,287	53,776
差引: 損失引当金	(22,177)	(2,279)
未収金(純額)	58,110	51,497
未収収益	187,412	165,125
合 計	1,149,821	1,081,949

(2) 当半期及び前半期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	317	560
貸倒償却費(戻入)	(106)	18
半期末	211	578

7. 公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産

当半期末及び前期末現在、公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産:		
上場株式(*1)	147,903	109,750
非上場株式	72,055	72,055
永久転換社債	499,729	324,729
小 計	719,687	506,534
当期損益-公正価値測定金融資産:		
非上場ファンド	6,121	6,886
出資金(*2)	13,558	13,463
小 計	19,679	20,349
償却原価測定金融資産:		
満期保有債券(*3)	15,726	14,604
小 計	15,726	14,604
合 計	755,092	541,487

(*1) 当半期末現在、当社は上場株式 55,601百万ウォンを保証付き海外債券の担保として提供しています(注記5参照)。

(*2) 上記の出資金は防衛産業共済組合の出資金であり、当社の履行保証等に関連して防衛産業共済組合に担保として提供されています(注記5参照)。

(*3) 当半期末現在、米州貨物資産流動化証券の劣後債157億ウォンが含まれています。

8. その他金融資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
保証金等(*1)	135,991	147,999	132,848	138,576
貸付金	-	5,000	-	5,000
合計	135,991	152,999	132,848	143,576

(*1) 当社は資産流動化借入金に関連して13,239千米ドル、56,035千香港ドル、1,494,422千円を預け保証金として提供しており、53,552百万ウォン、8,874千米ドル、36,983千香港ドル、2,308,765千円を前払金として計上しています(注記20参照)。

(2) 当半期及び前半期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

9. 棚卸資産

当半期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)						
区分	当半期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額
仕掛品	320,755	(5,883)	314,872	297,660	(8,108)	289,552
原材料	124,238	-	124,238	116,770	-	116,770
貯蔵品	423,650	(6,120)	417,530	411,565	(6,228)	405,337
未着品	21,869	-	21,869	20,503	-	20,503
合計	890,512	(12,003)	878,509	846,498	(14,336)	832,162

当半期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失戻入2,333百万ウォン(前半期: 棚卸資産評価損失2,033百万ウォン)が含まれています。

10. リース債権

(1) 当社は航空機及び不動産をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	111,984	108,768
1年超5年以内	581,338	604,346
5年超	25,577	36,876
合 計	718,899	749,990
現在価値割引差金	(62,335)	(72,218)
差引残高	656,564	677,772
流動性への振替	(107,826)	(105,359)
債権残高	548,738	572,413

(2) 当半期及び前半期において、減損しているリース債権はありません。

11. 子会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)							
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当半期末		前期末		決算月
			持分比率	帳簿価額	持分比率	帳簿価額	
韓国空港(株)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	145,352	59.54%	145,352	12月
韓進情報通信(株)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	30,077	99.35%	30,077	12月
IAT(株)	航空機エンジン修理業	韓国	100.00%	89,462	100.00%	89,462	12月
(株)航空総合サービス	ホテル運営代行業	韓国	100.00%	-	100.00%	-	12月
Hanjin Int'l Corp.	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	1,238,400	100.00%	683,969	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	3,166	100.00%	3,166	12月
(株)ワンサンレジャー開発	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	175,403	100.00%	168,403	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	VAN 事業	韓国	95.00%	4,024	95.00%	4,024	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	6,267	100.00%	6,267	12月
K-Aviation(株)	小型航空機運送業	韓国	100.00%	5,000	100.00%	5,000	12月
(株)ジンエアー	航空運送業	韓国	54.91%	604,984	54.91%	604,984	12月
(株)韓進インターナショナルジャパン	航空運送支援サービス業	日本	50.00%	358	50.00%	358	12月
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
合 計				2,302,493		1,741,062	

(*1) 当社は当該組成された企業について単純に所有持分比率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき当社が支配しているものと判断し、連結対象に含めました。

(2) 当半期及び前半期における子会社投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)				
会社名	期首	取得	その他増減	半期末
韓国空港(株)	145,352	-	-	145,352
韓進情報通信(株)	30,077	-	-	30,077
IAT(株)	89,462	-	-	89,462
(株)航空総合サービス	-	-	-	-
Hanjin Int'l Corp.(*1)	683,969	554,431	-	1,238,400
Hanjin Central Asia LLC.	3,166	-	-	3,166
(株)ワンサンレジャー開発(*1)	168,403	7,000	-	175,403
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024	-	-	4,024
(株)サイバースカイ	6,267	-	-	6,267
K-Aviation(株)	5,000	-	-	5,000
(株)ジンエアー	604,984	-	-	604,984
(株)韓進インターナショナルジャパン	358	-	-	358
KAL第二十四次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十五次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-
合計	1,741,062	561,431	-	2,302,493

(*1) 当半期において、当該子会社に対して追加出資しました。

(前半期)

(単位: 百万ウォン)				
会社名	期首	取得	その他増減	半期末
韓国空港(株)	145,352	-	-	145,352
韓進情報通信(株)	30,077	-	-	30,077
IAT(株)	89,462	-	-	89,462
(株)航空総合サービス	-	-	-	-
Hanjin Int'l Corp.(*1)	-	950,760	-	950,760
Hanjin Central Asia LLC.	3,166	-	-	3,166
(株)ワンサンレジャー開発(*1)(*2)	168,095	40,600	(40,292)	168,403
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024	-	-	4,024
(株)サイバースカイ	6,267	-	-	6,267
K-Aviation(株)	5,000	-	-	5,000
(株)ジンエアー	604,984	-	-	604,984
(株)韓進インターナショナルジャパン	358	-	-	358
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-
KAL第二十四次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十五次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-
合計	1,056,785	991,360	(40,292)	2,007,853

(*1) 前半期において、当該子会社に対して出資しました。

(*2) 前半期において、当該子会社に対して追加出資したことにより、関連金融保証負債の認識を中止しました(注記41参照)。

(*3) 前半期において当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社投資から除外しました。

12. 関連会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)									
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当半期末			前期末			決算月
			持分比率	取得原価	帳簿価額	持分比率	取得原価	帳簿価額	
大韓航空C&Dサービス株式会社(*1)	航空機内食の製造、機内免税品の販売	韓国	20.00%	122,966	122,966	20.00%	122,966	122,966	12月

(*1) 大韓航空C&Dサービス株式会社の借入金に対する担保として提供しています(注記15参照)。

(2) 当半期及び前半期における関連会社投資の変動はありません。

13. 共同支配の取決め

(1) 当社は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で当社は仁川広域市中心区に位置した仁荷国際医療センター建物の50%持分を所有しています。当社は当社の持分相当の賃貸収益に対する権利があり、共同支配の取決めで発生した費用のうち当社の持分相当を負担します。

(2) 当社は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を履行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

14. 有形資産

(1) 当半期及び前半期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)						
区分	期首	取得/振替(*1)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	半期末
土地	2,362,250	1,392	-	-	-	2,363,642
建物	348,482	1,525	-	(10,854)	-	339,153
構築物	46,703	8,022	-	(1,608)	-	53,117
機械装置	93,906	3,157	-	(3,931)	-	93,132
航空機	2,863,939	68,472	(14)	(133,810)	299,413	3,098,000
エンジン	1,341,835	302,639	-	(116,267)	97,482	1,625,689
航空機材	1,414,220	287,620	(22,627)	(91,477)	8,113	1,595,849
車両運搬具	2,254	114	(72)	(314)	-	1,982
その他有形資産	56,015	7,757	(5,580)	(7,393)	-	50,799
リース改良資産	10,665	-	-	(1,545)	-	9,120
建設仮勘定	968,483	446,533	-	-	(47,181)	1,367,835
使用権資産-航空機	6,715,035	483,282	-	(351,898)	(1,267,497)	5,578,922
使用権資産-その他	216,434	71,937	(50,968)	(35,726)	-	201,677
合計	16,440,221	1,682,450	(79,261)	(754,823)	(909,670)	16,378,917

(*1) 当半期において、建設仮勘定取得関連の支出額は1,202,209百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額755,676百万ウォンが差し引かれています。

(*2) その他増減は売却目的で保有する資産の振替高853,184百万ウォンを含み、借入コストの資産化、リース所有権移転の約定による振替等で構成されています(注記46参照)。

(前半期)

(単位: 百万ウォン)						
区分	期首	取得/振替(*1)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	半期末
土地	2,126,147	-	-	-	-	2,126,147
建物	326,261	-	-	(9,484)	-	316,777
構築物	49,752	-	-	(1,525)	-	48,227
機械装置	101,730	14	-	(4,221)	-	97,523
航空機	2,184,322	57,939	-	(102,723)	417,644	2,557,182
エンジン	991,750	206,440	-	(85,524)	88,898	1,201,564
航空機材	1,171,919	176,344	(180)	(133,700)	6,694	1,221,077
車両運搬具	2,329	332	-	(425)	-	2,236
その他有形資産	26,882	5,325	(5)	(5,833)	-	26,369
リース改良資産	13,918	-	-	(1,671)	-	12,247
建設仮勘定	733,715	(50,425)	-	-	8,160	691,450
使用権資産-航空機	7,469,337	328,849	-	(386,134)	(525,007)	6,887,045
使用権資産-その他	146,359	175,232	(82,212)	(38,693)	-	200,686
合計	15,344,421	900,050	(82,397)	(769,933)	(3,611)	15,388,530

(*1) 前半期において、建設仮勘定取得関連の支出額は419,778百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額470,203百万ウォンが差し引かれています。

(*2) その他増減は主に借入コスト資産化、リース所有権移転の約定による振替等で構成されています。

(2) 当半期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は8,844百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた一般借入金関連の金利は3.69%です。

(3) 当社は有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2022年12月31日を基準日として当社と独立かつ専門的資格のある評価人である(株)太平洋鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価による土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,363,642	1,388,337

なお、上記の土地再評価により当半期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は1,003,501百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当半期末現在、保有中である土地について再評価以降当半期末まで認識した再評価損失累計額は28,196百万ウォンです。

(4) 当半期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	2,363,642	2,363,642

(5) 当半期において、レベル1とレベル2間の組替えはありませんでした。

15. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4)/株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物(*1)	2,270,615	2,065,074	韓国産業銀行等	輸出成長資金借入金を含む 長期・短期借入金
航空機及び機械装置(*2)	2,898,343	3,966,216		
施設利用権	19,421	72,000		
関連会社投資株式(*3)	122,966	1,252,586株	NH投資証券株式 会社等	大韓航空C&Dサービス株式会 社の借入金
合計	5,311,345			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及び機械装置等の帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 大韓航空C&Dサービス株式会社の借入金について当社が保有している当該企業株式を担保として提供しています。

(*4) 外貨担保設定金額は当半期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 当社はリース負債に関連して使用権資産(航空機)を貸手に担保として提供しています。

16. 投資不動産

(1) 当半期及び前半期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)			
区分	期首	減価償却費	半期末
土地	65,131	-	65,131
建物	26,855	(732)	26,123
合計	91,986	(732)	91,254

(前半期)

(単位: 百万ウォン)			
区分	期首	減価償却費	半期末
土地	65,131	-	65,131
建物	28,319	(732)	27,587
合計	93,450	(732)	92,718

(2) 当半期及び前半期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ1,462百万ウォン及び1,328百万ウォンです。

(3) 当半期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区分	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	91,254	163,761

(4) 当半期末現在、投資不動産の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地及び建物	-	-	163,761	163,761

(5) 当半期において、レベル1とレベル2間の組替えはありません。

17. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)					
区分	期首	取得	償却費	その他増減	半期末
施設利用権	25,077	-	(2,074)	-	23,003
ソフトウェア	178,203	71	(12,623)	1,445	167,096
その他無形資産	12,554	7,563	-	-	20,117
合計	215,834	7,634	(14,697)	1,445	210,216

(前半期)

(単位: 百万ウォン)					
区分	期首	取得	償却費	半期末	
施設利用権	29,225	-	(2,074)	27,151	
ソフトウェア	188,664	1,994	(11,432)	179,226	
その他無形資産	10,044	-	-	10,044	
合計	227,933	1,994	(13,506)	216,421	

18. その他資産

当半期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前払金	203,610	56,025	273,810	58
前払費用	19,357	8,585	13,038	9,277
その他(*1)	46,395	737,593	26,676	731,561
合 計	269,362	802,203	313,524	740,896

(*1) アシアナ航空(株)新株引受契約による契約金3,000億ウォン及び中間金4,000億ウォンが含まれています。契約金3,000億ウォンのうち1,500億ウォンは2024年2月に履行保証金に転換されました。

19. 仕入債務及びその他債務

当半期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
仕入債務	268,828	-	250,338	-
未払金	119,489	-	116,558	2
未払費用	967,224	11,988	1,036,378	13,829
未払配当金	-	-	2	-
合 計	1,355,541	11,988	1,403,276	13,831

20. 借入金及び社債

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	借入先	金利	当半期末	前期末
ウォン貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M MOR + 1.30%	150,000	150,000
		4.54% ~ 4.93%	110,000	110,000
小計			260,000	260,000
外貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M SOFR + 2.00%	248,667	230,803
		3M EURIBOR + 1.25%	118,966	114,127
		2.03% ~ 4.61%	207,812	109,519
	(株)八ナ銀行	3M TIBOR + 2.09%	41,487	43,808
		3M SOFR + 1.81%	-	19,341
	(株)新韓銀行	3M HIBOR + 1.53%	-	63,294
	(株)国民銀行他	3M SOFR + 1.15% ~ 1.80%	152,811	90,258
		6M MOR + 0.73%	27,784	51,576
		2M SOFR + 1.99%	13,892	38,682
小計			811,419	761,408
合計			1,071,419	1,021,408

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)					
区分	借入先	金利	最終満期日	当半期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国輸出入銀行	3.00% ~ 3.84%	2029-06-28	545,350	575,250
		3M MOR + 1.10% ~ 1.75%	2034-06-19	171,500	109,500
	韓国産業銀行	3.19% ~ 3.74%	2027-05-23	182,561	207,895
		3M MOR + 1.74%	2033-12-04	211,850	223,000
	(株)八ナ銀行他	4.63% ~ 5.19%	2027-04-30	430,000	250,000
		3M MOR + 1.16% ~ 1.45%	2027-04-26	250,000	100,000
小計				1,791,261	1,465,645
外貨 長期借入金	韓国産業銀行	-	2024-04-07	-	99,861
		3M SOFR + 2.26%	2025-09-30	34,383	42,550
		2.13%	2025-04-13	51,859	54,760
	(株)新韓銀行	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	55,568	51,576
		2.56% ~ 6.09%	2027-06-28	226,440	77,364
	韓国輸出入銀行他	-	2024-06-28	-	13,885
		3M SOFR + 1.45% ~ 1.64%	2027-06-20	305,623	-
小計				673,873	339,996
合計				2,465,134	1,805,641
流動性長期負債				(865,442)	(327,540)
差引残高				1,599,692	1,478,101

(3) 当半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)					
区分	発行日	満期日	年金利	当半期末	前期末
第93-3回無保証社債	2021-04-15	2024-04-15	-	-	125,000
第94-2回無保証社債	2021-04-23	2024-04-23	-	-	10,000
第95-3回無保証社債	2021-07-07	2024-07-05	3.67%	144,000	144,000
第96-2回無保証社債	2021-10-07	2024-10-07	3.90%	124,000	124,000
第97回保証社債(*1)	2022-01-21	2025-01-21	0.45%	259,293	273,798
第98-2回無保証社債	2022-01-26	2024-01-26	-	-	128,000
第98-3回無保証社債	2022-01-26	2025-01-24	4.03%	136,000	136,000
第99-1回無保証社債	2022-05-02	2024-05-02	-	-	140,000
第99-2回無保証社債	2022-05-02	2025-05-02	4.82%	160,000	160,000
第100-1回無保証社債	2022-09-06	2024-09-06	5.19%	72,000	72,000
第100-2回無保証社債	2022-09-06	2025-09-05	5.36%	128,000	128,000
第101回保証社債(*2)	2022-09-23	2025-09-23	4.75%	416,760	386,820
第102-1回無保証社債	2023-04-24	2025-04-24	4.95%	170,000	170,000
第102-2回無保証社債	2023-04-24	2026-04-24	5.08%	80,000	80,000
第103回保証社債(*1)	2023-06-29	2026-06-29	0.76%	172,862	182,532
第104回保証社債(*3)	2023-07-27	2026-07-27	1.22%	86,431	91,266
第105-1回無保証社債	2023-11-10	2025-11-10	5.15%	130,000	130,000
第105-2回無保証社債	2023-11-10	2026-11-10	5.40%	120,000	120,000
第106-1回無保証社債	2024-02-28	2026-02-27	4.41%	150,000	-
第106-2回無保証社債	2024-02-28	2027-02-26	4.50%	210,000	-
第106-3回無保証社債	2024-02-28	2029-02-28	4.79%	90,000	-
第107-1回無保証社債	2024-06-25	2026-06-25	3.89%	84,000	-
第107-2回無保証社債	2024-06-25	2027-06-25	3.99%	232,000	-
第107-3回無保証社債	2024-06-25	2029-06-25	4.16%	84,000	-
合 計				3,049,346	2,601,416
社債割引発行差金				(11,551)	(12,064)
差引残高				3,037,795	2,589,352
流動性への振替				(1,065,293)	(743,001)
社債割引発行差金(1年以内)				1,060	476
社債残高				1,973,562	1,846,827

(*1) 韓国輸出入銀行が第97回及び第103回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(*2) 当社の関連当事者である韓国産業銀行が第101回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(*3) (株)ハナ銀行が第104回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)					
種 類	満期日	金利	当半期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS24)	2024-09-23	3.46%	35,000	105,000	KAL第二十四次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS25)	2025-03-30	4.40%	160,000	240,000	KAL第二十五次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS26)	2025-05-29	5.95%	37,568	52,285	KAL第二十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS27)	2025-06-05	4.25%	48,187	76,323	KAL第二十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS28)	2025-06-12	5.08%	85,573	111,845	KAL第二十八次流動化専門有限会社
合 計			366,328	585,453	
ABS割引発行差金			(695)	(1,505)	
差引残高			365,633	583,948	
流動性への振替			(366,328)	(455,576)	
ABS割引発行差金(1年以内)			695	1,334	
ABS残高			-	129,706	

当社は当半期末現在、資産流動化借入金に関連して13,239千米ドル、56,035千香港ドル、1,494,422千円を預け保証金として提供しており、53,552百万ウォン、8,874千米ドル、36,983千香港ドル、2,308,765千円を前払金に計上しています(注記8参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS24)	国内旅客カード売上債権 (現代/ロッテ/農協銀行カード)	2019.9.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2024.9.23 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS25)	国内旅客カード売上債権 (BCカード)	2020.03.19 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2025.03.27 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS26)	香港地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.05.28 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 大韓航空ケイマン信託証書3の締結日から150年になる日の直前日 (ii) 流動化社債によって支払うべき全ての金額及び流動化社債発行人債務が全額支払われた日付
資産流動化証券(ABS27)	日本地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.06.04 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 信託契約の締結日から7年となる日の直前日 (ii) 流動化社債によって支払うべき全ての金額及び流動化社債発行人債務が全額支払われた日付 (iii) 日本受託者が譲渡人受益者及び受託管理者と合意する別の日
資産流動化証券(ABS28)	米州地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.06.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 信託契約締結日から150年目となる日 (ii) 信託社債優先順位債務及び流動化社債発行人債務によって支払われる全ての金額が取り消し不能により全額支払われた日付

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金及び社債残高は2,425,102百万ウォンです。

21. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)			
借入先	金利	当半期末	前期末
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M SOFR + 1.68%	179,569	181,018
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M TORF + 0.29%	107,740	127,462
JAY LEASING 2017	2.45% ~ 2.68%	155,011	161,007
Jin Shan 32 Ireland Company Limited	3M SOFR + 2.25%	180,145	176,003
KE Danomin Aviation 2022	3M EURIBOR + 1.30% ~ 1.35%	120,145	121,753
KE DREAM AVIATION 2023	3M TIBOR + 0.88%	254,291	136,186
PC2018 Limited	3M SOFR + 2.21%	100,598	101,001
SKY HIGH LXX LEASING	3M SOFR + 2.26% ~ 2.66%	134,905	146,082
	4.00%	86,076	-
ECA-2014A Ltd.他	3.29% ~ 3.86%	1,761,121	2,039,533
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.73%	92,306	95,125
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.74%	86,637	87,260
Jin Shan 23 Ireland Company Limited	4.06%	76,872	79,144
Wings Aviation 62696 Limited	4.06%	73,532	77,481
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) II Limited	4.06%	67,350	71,431
JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED	4.06%	66,637	70,674
SMBC Aviation Capital Ltd. (Ireland)	4.06%	64,630	68,787
SMBC Aviation Capital Ltd. (Ireland)	4.06%	62,638	66,912
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) I Limited	4.06%	60,691	65,348
仁川国際空港公社他	2.10% ~ 6.94%	476,831	527,414
合 計		4,207,725	4,399,621
1年以内満期到来分		(1,161,636)	(1,167,260)
リース負債残高		3,046,089	3,232,361

当社は当半期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額: 747百万米ドル)の提供を受けています。なお、当社は当半期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 24百万米ドル、72百万米ドル)を提供しています。

当半期に発生したリース負債の支払利息は106,764百万ウォンであり、リースに関連した現金流出総額は955,885百万ウォンです。短期リース及び少額資産リース等の負債として認識されていないリース料は82,354百万ウォンです。

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を計算利子率又は追加借入利子率で割り引いた現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,301,326
1年超5年以内	2,687,982
5年超	808,200
合 計	4,797,508
現在価値割引	(589,783)
差引残高	4,207,725

22. 退職給付制度

(1) 当半期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して当社の義務により発生する財政状態計算書上の構成内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
確定給付債務の現在価値	1,925,877	1,904,627
社外積立資産の公正価値	(110,391)	(116,067)
確定給付負債の純額	1,815,486	1,788,560

(2) 当半期及び前半期における確定給付負債の純額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,904,627	(116,067)	1,788,560
当期勤務費用	71,701	-	71,701
利息費用(利息収益)	37,165	(1,132)	36,033
再測定要素	-	(91)	(91)
退職金支払額	(88,015)	6,899	(81,116)
関連会社繰入額	399	-	399
半期末	1,925,877	(110,391)	1,815,486

(前半期)

(単位: 百万ウォン)			
区 分	確定給付債務の 公正価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,574,371	(124,528)	1,449,843
当期勤務費用	58,606	-	58,606
利息費用(利息収益)	39,200	(1,798)	37,402
再測定要素	-	582	582
退職金支払額	(71,008)	5,823	(65,185)
半期末	1,601,169	(119,921)	1,481,248

23. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)					
区分	期首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動:					
工事損失引当金	25,400	12,054	(2,456)	(9,598)	25,400
リース航空機修繕引当金(*1)	121,637	-	(60,892)	13,064	73,809
瑕疵補修引当金	104	-	(82)	-	22
クーポン引当金	-	3,239	(209)	(524)	2,506
小計	147,141	15,293	(63,639)	2,942	101,737
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	83,927	21,722	-	(13,064)	92,585
温室効果ガス引当金	-	7,663	-	-	7,663
小計	83,927	29,385	-	(13,064)	100,248
合計	231,068	44,678	(63,639)	(10,122)	201,985

(*1) 当社にはリース航空機に関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

(前半期)

(単位: 百万ウォン)					
区分	期首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動:					
工事損失引当金	28,353	-	(1,507)	(1,446)	25,400
リース航空機修繕引当金(*1)	230,636	-	(54,824)	10,974	186,786
瑕疵補修引当金	3,202	-	(2,274)	-	928
小計	262,191	-	(58,605)	9,528	213,114
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	31,759	19,021	-	(10,973)	39,807
小計	31,759	19,021	-	(10,973)	39,807
合計	293,950	19,021	(58,605)	(1,445)	252,921

(*1) 当社にはリース航空機に関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

24. 繰延収益(顧客優遇制度)

当社は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために当社及び提携会社利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券、座席アップグレードボーナス及び提携会社ボーナス等の特典を提供する顧客優遇制度であるスカイパスを運営しています。当社はこの顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され当社の役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して当社が当半期末現在、財政状態計算書に認識した繰延収益は2,527,791百万ウォン(流動性繰延収益708,353百万ウォンを含む)です。

25. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、当社のデリバティブ約定の内訳は次の通りです。

区分	契約残高	最終満期	備考
原油価格オプション	BBL 13,700,000	2026年 11月 30日	売買目的会計
金利スワップ	KRW 100,000,000,000	2025年 02月 27日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 90,440,121,845	2032年 08月 30日	売買目的会計
	KRW 942,523,141,920	2027年 11月 17日	売買目的会計
通貨先渡し	USD 40,000,000	2024年 07月 15日	売買目的会計
	JPY 4,000,000,000	2025年 01月 16日	売買目的会計
	EUR 10,000,000	2024年 09月 12日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において当社の財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)						
区分	財政状態計算書			包括利益計算書		
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	8,114	206	22,140	118	9,595	223
金利スワップ	-	361	-	33	132	-
通貨金利スワップ	237,189	950	161,131	950	58,777	14,291
通貨先渡し	102	1,687	102	1,687	3,777	4,130
合計	245,405	3,204	183,373	2,788	72,281	18,644

26. その他金融負債

当半期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
預り保証金	3,744	40,331	1,300	37,959

27. その他負債

当半期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前受金	2,656,661	38	2,314,123	-
預り金	248,196	7,376	198,830	20
前受収益	314,409	115,903	350,369	81,666
合 計	3,219,266	123,317	2,863,322	81,686

28. 資本金

(1) 当半期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株、百万ウォン)					
区 分	授權株式数	発行済株式数	額面価額	当半期末	前期末
普通株式	700,000,000	368,220,661	5,000ウォン	1,841,103	1,841,103
優先株式(*1)		1,110,794	5,000ウォン	5,554	5,554
合 計	700,000,000	369,331,455		1,846,657	1,846,657

(*1) 議決権のない優先株式であり、優先株式に対する現金配当時に普通株式より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当をすることができない場合には、配当をしないという決議がある株主総会の次の株主総会からその優先株式に対する配当を行うという決議がある株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当半期及び前半期における発行済株式数の変動はありません。

29. その他払込資本

(1) 当半期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
株式発行超過金	4,071,270	4,071,270
自己株式	(2)	(2)
その他資本剰余金	28,478	28,478
合 計	4,099,746	4,099,746

(2) 当半期及び前半期において、株式発行超過金の変動はありません。

(3) 当半期及び前半期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株、百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	株式数	帳簿金額	株式数	帳簿金額
期首	49	(2)	47	(2)
増減	2	-	-	-
半期末	51	(2)	47	(2)

(4) 当半期及び前半期におけるその他資本剰余金の変動内訳はありません。

30. 利益剰余金及び配当金

(1) 当半期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
法定積立金:		
利益準備金(*1)	63,672	35,966
未処分利益剰余金	3,234,346	2,844,769
合 計	3,298,018	2,880,735

(*1) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当半期及び前半期における利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	2,880,735	2,452,870
半期純利益	694,266	726,899
確定給付制度の再測定要素	70	324
現金配当	(277,054)	(277,054)
半期末	3,298,017	2,903,039

31. その他資本構成要素

(1) 当半期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	79,733	76,201
資産再評価剰余金	771,405	771,405
小 計	851,138	847,606
売却目的で保有する資産関連:		
資産再評価剰余金	79	79
合 計	851,217	847,685

(2) その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益

当半期及び前半期において、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品の変動内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	76,201	54,762
公正価値の変動及び法人税効果	3,532	(2,459)
半期末	79,733	52,303

その他包括損益-公正価値測定金融資産として分類された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。

(3) 当半期及び前半期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	771,484	771,589
公正価値の変動及び法人税効果	-	(73)
半期末	771,484	771,516

32. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 当社が収益として認識した金額は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
顧客との契約から生じる収益	4,007,348	7,817,785	3,522,667	6,704,049
その他源泉からの収益: 賃貸及び転貸 賃貸料収益	16,368	28,442	12,707	27,204
総収益	4,023,716	7,846,227	3,535,374	6,731,253

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

当社は次のセグメントで財貨又は役務を一定の期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)				
区 分	一時点で認識		一定の期間にわたって認識	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
航空運送	3,844,349	7,525,220	-	-
航空宇宙	148,202	266,238	14,797	26,327
合 計	3,992,551	7,791,458	14,797	26,327

(前半期)

(単位: 百万ウォン)				
区 分	一時点で認識		一定の期間にわたって認識	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
航空運送	3,400,983	6,464,898	-	-
航空宇宙	112,625	224,595	9,059	14,556
合 計	3,513,608	6,689,493	9,059	14,556

(3) 当社が顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
契約資産 (*1)	3,331	2,780
契約負債 (*2)	5,467,122	5,033,237

(*1) 顧客との契約に関連して資産化された契約履行コストは当半期末 6,983百万ウォン、前期末8,613百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益及び繰延収益が含まれています。

33. 販売費及び管理費

当半期及び前半期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
給与	75,493	143,624	67,861	120,671
退職給付	8,291	16,444	6,816	14,765
減価償却費	5,068	10,157	5,630	10,951
無形資産償却費	4,449	8,641	4,127	8,192
賃借料	1,095	3,158	2,936	4,494
販売手数料	45,198	94,106	41,933	76,379
広告宣伝費	6,098	12,848	3,549	5,059
福利厚生費	32,313	60,346	19,590	36,581
教育研修費	1,947	3,587	1,422	2,774
通信費	32,617	64,351	22,987	48,140
租税公課金	11,182	13,954	9,562	13,073
施設物管理費	6,202	12,298	2,123	4,139
支払手数料	92,860	187,237	82,435	165,595
その他販売費及び管理費	29,505	79,012	38,947	59,219
合 計	352,318	709,763	309,918	570,032

34. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
受取利息	69,495	144,619	75,978	159,948
配当金収益	-	8,500	-	5,552
デリバティブ評価利益	63,537	183,373	30,080	58,009
デリバティブ取引利益	41,866	72,281	15,173	27,639
合計	174,898	408,773	121,231	251,148

(2) 当半期及び前半期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
支払利息	117,017	241,521	118,746	235,312
デリバティブ評価損失	2,075	2,788	4,882	24,475
デリバティブ取引損失	14,163	18,644	4,397	7,020
合計	133,255	262,953	128,025	266,807

35. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当半期及び前半期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
為替差益	97,931	146,876	77,891	227,686
外貨換算利益	90,662	254,056	54,697	155,954
その他の貸倒引当金戻入	-	-	-	127,704
有形資産処分利益	1,351	6,810	5,068	5,585
売却目的で保有する資産の処分利益	69,994	69,994	-	-
雑利益	4,491	8,304	6,663	26,114
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	730	10,743	-	-
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	96	96	-	96
投資資産処分利益	-	-	138	138
合計	265,255	496,879	144,457	543,277

(2) 当半期及び前半期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
その他の貸倒償却費	3,817	19,898	146	232
為替差損	86,569	156,642	94,274	209,228
外貨換算損失	137,636	345,488	402	239,269
有形資産処分損失	10,537	10,635	644	644
売却目的で保有する資産の処分損失	28	28	-	-
寄付金	7,120	17,263	11,236	18,368
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	-	-	1,777	1,777
雑損失	2,500	2,924	691	903
合計	248,207	552,878	109,170	470,421

36. 法人税

(1) 法人税費用は当期法人税費用から過去期間の当期法人税について当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関連した法人税費用を調整して算出しました。当半期の税効果適用後の法人税負担率は26.1%であり、前半期の税効果適用後の法人税負担率は22.7%です。

(2) 当社は将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分であると予想される部分について繰延税金資産を認識しており、将来の予想課税所得を変更する場合には、繰延税金資産が変更される可能性があります。

37. 費用の性質別分類

当半期及び前半期において発生した費用の性質別分類の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
給与及び退職給付	554,215	1,051,062	493,527	938,212
福利厚生費	174,759	309,540	108,157	176,159
減価償却費及び無形資産償却費	387,803	770,252	394,325	784,170
賃借料	40,439	81,427	34,038	56,690
燃料ガソリン代	1,185,966	2,354,203	980,812	1,985,346
空港関連費	324,524	633,759	284,008	506,842
客貨サービス費	294,658	578,108	216,201	395,970
販売手数料	45,198	94,106	41,933	76,379
支払手数料	119,366	236,646	108,350	215,442
航空宇宙原価	86,652	157,706	51,830	107,679
その他	396,723	729,950	354,209	605,383
合計(*1)	3,610,303	6,996,759	3,067,390	5,848,272

(*1) 包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

38. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり利益

イ. 普通株式

(単位: ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
半期純利益	349,042,474,284	694,266,290,479	371,479,142,629	726,899,497,134
半期純利益のうち普通株式該当分	347,937,331,202	692,122,860,760	370,306,518,589	724,657,919,634
加重平均流通普通株式数	368,220,613株	368,220,614株	368,220,614株	368,220,615株
基本普通株式1株当たり利益	945	1,880	1,006	1,968

ロ. 優先株式

(単位: ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
半期純利益	349,042,474,284	694,266,290,479	371,479,142,629	726,899,497,134
半期純利益のうち優先株式該当分	1,105,143,082	2,143,429,719	1,172,624,040	2,241,577,500
加重平均流通優先株式数	1,110,791株	1,110,792株	1,110,792株	1,110,792株
基本優先株式1株当たり利益	995	1,930	1,056	2,018

八. 加重平均流通株式数

(単位:)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
加重平均流通普通株式積数	33,508,075,783	67,016,151,657	33,508,075,874	66,647,931,314
加重平均流通優先株式積数	101,081,981	202,164,053	101,082,072	201,053,352
日数	91日	182日	91日	181日
加重平均流通普通株式数	368,220,613	368,220,614	368,220,614	368,220,615
加重平均流通優先株式数	1,110,791	1,110,792	1,110,792	1,110,792

(2) 希薄化後1株当たり利益

当半期には証券の希薄化効果がないため、希薄化後1株当たり損益は基本1株当たり損益と同額です。

39. 金融商品

(1) 資本リスク管理

当社は負債及び資本残高の最適化を通じて株主利益を極大化させると同時に継続企業として維持できるように資本を管理しています。当社の全般的な戦略は前期末と変動はありません。

(2) 金融リスク管理

1) 金融リスク要素

当社の財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場の動向を把握し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて当社の営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、公正価値金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクが含まれています。前期末以降、当社の金融リスク管理目的とリスク管理方針の変化はありません。

2) リスクヘッジ活動

当社は原油価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品契約を締結しています。

3) 信用リスク

当半期において、金融保証契約の終了により被保証人の請求によって支払うべき最大金額の変動(前期末: 515,760百万ウォン)を除き、前期末と比較して重要な変動事項はありません。

4) 流動性リスク

前期末と比較して金融負債の割り引かれていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

40. 金融商品の公正価値

(1) 当半期末及び前期末現在、財政状態計算書において公正価値で事後測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーレベル別に分類した内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

- ・ レベル1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・ レベル2: レベル1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・ レベル3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(当半期末)

(単位: 百万ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	147,903	-	-	147,903
非上場株式	-	-	72,055	72,055
永久転換社債	-	-	499,729	499,729
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	6,121	6,121
出資金	-	-	13,558	13,558
デリバティブ資産	-	245,405	-	245,405
合計	147,903	245,405	591,463	984,771
デリバティブ負債	-	3,204	-	3,204

(前期末)

(単位: 百万ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	109,750	-	-	109,750
非上場株式	-	-	72,055	72,055
永久転換社債	-	-	324,729	324,729
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	6,886	6,886
出資金	-	-	13,463	13,463
デリバティブ資産	-	107,401	-	107,401
合計	109,750	107,401	417,133	634,284
デリバティブ負債	-	27,363	-	27,363

当半期において、レベル1とレベル2間の重要な組替えは生じていません。

(2) 当社の経営陣は財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似すると判断しています。

(3) 次の表はレベル2とレベル3の公正価値測定に用いられた価値評価技法、重要な観察可能でないインプット及び観察可能でないインプットと公正価値測定値間の関連性を説明したものです。

区分	当半期末公正価値 (単位: 百万ウォン)	価値評価技法	インプット	インプットと公正価値測定値間の 関連性
財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ資産 (注記 25)	245,405	割引キャッシュ・ フロー法等	金利、為替レート、 原油価格、割引率	金利、為替レート、原油価格が上昇 (下落)し、割引率が下落(上昇)すれ ば、デリバティブの公正価値は増加 (減少)します。
デリバティブ負債 (注記 25)	3,204			
公正価値測定金融資産 (注記 7)	591,463		売上高増加率、 税引前営業利益率、 加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益率 が上昇(下落)し、加重平均資本費用 が下落(上昇)すれば、公正価値測定 金融資産の公正価値は増加(減少)し ます。

(4) 財政状態計算書において経常的に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当半期及び前半期における変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)					
区分	期首	買入	売渡	評価	半期末
公正価値測定金融資産	417,133	175,435	(1,200)	95	591,463

(前半期)

(単位: 百万ウォン)					
区分	期首	買入	売渡	評価	半期末
公正価値測定金融資産	411,017	400	(6,659)	96	404,854

(5) 当社はレベル間の組替えをもたらす事象又は状況の変動が発生する時点でレベル間の組替えを認識しています。また、当半期において、レベル2とレベル3の公正価値測定値に分類される金融商品の公正価値測定に用いられた価値評価技法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後測定することが原則である金融資産又は金融負債のうち公正価値を信頼性をもって測定することができず、公正価値情報を開示していない金融商品はありません。

41. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、当社の関連当事者の現況は次の通りです。

区分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL、韓国産業銀行
子会社	韓国空港(株)、韓進情報通信(株)、(株)航空総合サービス、Hanjin Int'l Corp.、Hanjin Central Asia LLC.、IAT(株)、(株)ワンサンレジャー開発、(株)韓国グローバルロジスティクスシステム、(株)エア코리아、Total Aviation Service LLC、(株)サイバースカイ、K-Aviation(株)、(株)ジンエアー、(株)韓進インターナショナルジャパン、KAL第二十四次流動化専門有限会社、KAL第二十五次流動化専門有限会社、KAL第二十六次流動化専門有限会社、KAL第二十七次流動化専門有限会社、KAL第二十八次流動化専門有限会社
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社、株式会社マイシェフ
その他特殊関係者(*1)	(株)KALホテルネットワーク、トバス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進観光
大規模企業集団系列会社等(*2)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、WAC インターナショナルロジスティクス(株)、WAC 航空サービス(株)、韓進平澤コンテナターミナル(株)、浦項港7埠頭運営(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)等

(*1) ワイキキリゾートホテルは当半期において、持分売却により関連当事者から除外されました。

(*2) 企業会計基準書第1024号「関連当事者についての開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当半期及び前半期における関連当事者との取引の内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)			
区分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	1,084	18,863
	韓国産業銀行	36,578	26,344
子会社	(株)ジンエアー	100,097	152
	韓国空港(株)	6,024	185,297
	韓進情報通信(株)	1,155	36,122
	(株)エアコリア	13	14,824
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	83	862
	IAT(株)	7,955	2,966
	(株)サイバースカイ	27	3,461
	Hanjin Int'l Corp.	1,661	11,796
	その他	555	13,504
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	12,338	178,079
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	27	17,595
	トパス旅行情報(株)	92	8
	ジョンソク企業(株)	-	437
	(株)韓進観光	9,233	525
	ワイキキリゾートホテル(*3)	-	578
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	253	7,806
	ジョンソク仁荷学院	685	12,003
	その他(*4)	61	2,189

(*1) 子会社売上等には子会社から受領した配当金収益2,233百万ウォンが含まれています。

(*2) 仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息324百万ウォンが含まれています。

(*3) 当半期において、売却により関連当事者から除外されたワイキキリゾートホテルの取引内訳が記載されています。

(*4) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(前半期)

(単位: 百万ウォン)			
区分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	881	16,229
	韓国産業銀行	30,013	30,298
子会社	(株)ジンエアー	56,321	257
	韓国空港(株)	3,821	150,113
	韓進情報通信(株)	1,179	37,784
	(株)エアコリア	4	7,510
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	463	794
	IAT(株)	400	2,034
	(株)サイバースカイ	53	5,108
	Hanjin Int'l Corp.(*3)	11,753	7,590
	その他	401	10,788
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	11,539	122,631
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	20	12,364
	トパス旅行情報(株)	84	9
	ジョンソク企業(株)	-	480
	(株)韓進観光	7,038	404
	ワイキキリゾートホテル	-	942
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	711	11,655
	ジョンソク仁荷学院	356	5,744
	その他(*4)	5	5,699

(*1) 子会社売上等には子会社から受領した配当金収益2,233百万ウォンが含まれています。

(*2) 仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息151百万ウォンが含まれています。

(*3) 売上等には長期貸付金に対する受取利息10,575百万ウォンが売上に含まれています。

(*4) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(3) 当半期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金、関連利息は除く)は次の通りです。

(当半期末)

(単位: 百万ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	188	9,731
	韓国産業銀行	1,733,698	-
子会社	(株)ジンエアー	443,415	38,338
	韓国空港(株)	1,188	44,833
	韓進情報通信(株)	58	5,154
	(株)エアコリア	-	2,928
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	15	159
	IAT(株)	304	695
	(株)サイバースカイ	4,212	702
	Hanjin Int'l Corp.	-	2,841
	その他	6,514	2,843
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	433	62,948
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	50	3,925
	トバス旅行情報(株)	-	117
	ジョンソク企業(株)	271	7,105
	(株)韓進観光	11,190	191
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	975	4,654
	ジョンソク仁荷学院	1,518	51
	その他(*2)	9,602	1,203

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有している当社の社債15,009百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位: 百万ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	169	9,567
	韓国産業銀行	1,635,341	-
子会社	(株)ジンエアー	426,553	36,999
	韓国空港(株)	1,350	36,608
	韓進情報通信(株)	109	5,286
	(株)エアコリア	-	2,510
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	15	167
	IAT(株)	137	612
	(株)サイバースカイ	4,202	6,534
	Hanjin Int'l Corp.	222	10,640
	その他	7,545	1,463
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	804	25,994
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	50	5,151
	トパス旅行情報(株)	-	117
	ジョンソク企業(株)	473	8,213
	(株)韓進観光	1,346	315
	ワイキキリゾートホテル	-	168
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	344	5,078
	ジョンソク仁荷学院	1,314	334
	その他(*2)	13,823	1,181

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有している当社の社債12,007百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(4) 当半期及び前半期において、関連当事者間のリース約定契約により支払った金額と財務諸表に認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(当半期/当半期末)

(単位: 百万ウォン)				
区分	会社の名称	支払額	支払利息	当半期末 リース負債
子会社	韓国空港(株)	87	3	164
	Hanjin Int'l Corp.	44	5	-
	IAT(株)	457	24	762
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	800	2	-
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	36	1	36
	ジョンソク企業(株)	314	8	310
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	5	-	-
	その他(*1)	393	7	70

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前半期/前期末)

(単位: 百万ウォン)				
区分	会社の名称	支払額	支払利息	前期末 リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	3,405	111	-
子会社	韓国空港(株)	64	3	-
	Hanjin Int'l Corp.	220	32	1,797
	IAT(株)	18	2	1,154
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	800	10	798
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	35	1	-
	ジョンソク企業(株)	300	10	-
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	28	1	5
	その他(*1)	280	3	353

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(5) 当半期及び前半期における関連当事者との貸付及び借入取引は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン、千米ドル、千円、千ユーロ、千香港ドル)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	半期末
重要な影響力を行使する企業:						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	ウォン	260,000	40,000	(40,000)	260,000
		米ドル	179,000	-	-	179,000
		ユーロ	80,000	70,000	-	150,000
		日本円	12,000,000	12,000,000	(12,000,000)	12,000,000
	長期借入金	ウォン	430,895	-	(36,484)	394,411
		米ドル	33,000	-	(8,250)	24,750
		ユーロ	70,000	-	(70,000)	-
		日本円	6,000,000	-	-	6,000,000
子会社:						
KAL第二十四次～KAL第二十八次流動化専門会社(*2)	資産流動化借入金	ウォン	345,000	-	(150,000)	195,000
		香港ドル	316,762	-	(105,587)	211,175
		日本円	8,362,743	-	(2,787,581)	5,575,162
		米ドル	86,741	-	(25,142)	61,599

(*1) 当半期において借入金に対する支払利息26,344百万ウォンが発生し、当半期末現在9,036百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*2) 当半期において、資産流動化借入金に対する支払利息及び手数料がそれぞれ10,153百万ウォンと356百万ウォン発生し、当半期末現在2,000百万ウォンの未払費用が計上されています。

(前半期)

(単位：百万ウォン、千米ドル、千円、千ユーロ、千香港ドル)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	半期末
重要な影響力を行使する企業：						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	ウォン	220,000	40,000	-	260,000
		米ドル	299,000	-	(120,000)	179,000
		ユーロ	80,000	-	-	80,000
		日本円	-	12,000,000	-	12,000,000
	長期借入金	ウォン	258,564	-	(25,334)	233,230
		米ドル	45,375	-	(8,250)	37,125
		ユーロ	70,000	-	-	70,000
		日本円	-	6,000,000	-	6,000,000
子会社：						
KAL第二十二次～KAL第二十八次流動化 専門会社(*2)	資産流動化借 入金	ウォン	605,000	-	(155,000)	450,000
		香港ドル	527,937	-	(105,587)	422,350
		日本円	13,937,905	-	(2,787,581)	11,150,324
		米ドル	137,026	-	(25,142)	111,884
Hanjin Int'l Corp.(*3)	長期貸付金	米ドル	606,200	-	(606,200)	-
K-Aviation(株)	長期貸付金	ウォン	73	-	-	73

(*1) 前半期において借入金に対する支払利息30,298百万ウォンが発生し、前半期末現在6,245百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*2) 前半期において、資産流動化借入金に対する支払利息及び手数料がそれぞれ19,548百万ウォンと402百万ウォン発生し、前半期末現在1,138百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*3) 前半期において、長期貸付金に対する受取利息が10,575百万ウォン発生しました。また、前々期末に損失引当金として設定された126,885百万ウォンを前半期において、全額戻入しました。

(6) 当半期及び前半期における関連当事者との持分取引の内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 百万ウォン)			
区分	取引相手	取引内訳	金額
出資	(株)ワンサンレジャー開発	有償増資参加	7,000
出資	Hanjin Int'l Corp.	有償増資参加	554,431

(前半期)

(単位: 百万ウォン)			
区分	取引相手	取引内訳	金額
出資	Hanjin Int'l Corp.	有償増資参加	950,760
出資	(株)ワンサンレジャー開発	有償増資参加	40,600
清算	KAL第二十二次流動化専門有限会社	清算	-

(7) 当半期及び前半期における主要経営陣に対する報酬の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
従業員給付	5,060	3,869
退職給付	1,515	1,381
合計	6,575	5,250

(8) 当社は為替レート及び金利リスクをヘッジするために韓国産業銀行とデリバティブ契約を締結しており、当半期末契約残高は161,605百万ウォン、76,885百万円、10百万米ドルです。

(9) 当社が当半期において、関連当事者に支払を決議した配当金は74,558百万ウォンです。

42. キャッシュ・フロー計算書

当半期及び前半期のキャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
借入金の流動性振替	967,265	431,513
社債の流動性振替	724,709	402,962
リース負債の流動性振替	761,143	639,168
建設仮勘定の本勘定振替	755,676	470,203
使用権資産の取得	71,937	175,232
売却目的で保有する資産の振替	853,184	-

43. 金融資産の譲渡

(1) 当半期末及び前期末現在、流動化されたものの、全額が消去されていない金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
資産の帳簿価額	80,015	57,486
関連負債の帳簿価額	365,633	583,948

(2) 上記の内訳は当社が資産流動化に関する法律に従い将来売上債権を担保とした資産流動化取引に関連するものです。当社の資産流動化取引は注記20で説明しています。

44. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当半期末現在、当社が契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
ソウル保証保険(株)	21,919	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
防衛産業共済組合	1,130,695	
SHINHAN BANK AMERICA等	18,676	

(2) 当半期末現在、クレジットライン約定の内容は次の通りです。

(単位: 千米ドル、千円)			
区分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	米ドル	285,000
	(株)ハナ銀行	日本円	4,800,000

(3) 見返手形

当半期末現在、当社は支払保証に関連して白地手形1枚を防衛産業共済組合に見返りとして提供しています。

(4) 係争中の訴訟事件等

当半期末現在、当社を被告とする多数の訴訟事件が裁判所において係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当半期末現在の財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。また、2022年2月にロシア税関から貨物機運航関連の課徴金の通知を受け、2024年7月に4審審理不続行で棄却決定されましたが、当社は控訴しており、最終判決時まではその結果は予測できません。

(5) 新規航空機の導入計画

当社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当半期末現在、総契約金額は15,090百万米ドルです。

(6) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

当社を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

45. セグメント情報

当社の企業会計基準書第1108号「事業セグメント」によるセグメント別情報は次の通りです。

(1) 当半期及び前半期における事業部別の売上は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
航空運送	3,860,717	7,553,662	3,413,690	6,492,102
航空宇宙	162,999	292,565	121,684	239,151
合計	4,023,716	7,846,227	3,535,374	6,731,253

(2) 当半期及び前半期における当社の売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。なお、当半期及び前半期の売上高は国内及び米州等に帰属します。

46. 売却目的で保有する資産

当半期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産、及び売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された金額の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
売却目的で保有する資産:		
I. 流動資産	736,860	500
土地	500	500
航空機及びエンジン(*1)	736,360	-
資産合計	736,860	500
売却目的で保有する資産に関連して資本として直接認識された金額:		
土地再評価差益	79	79
資本合計	79	79

(*1) 当半期において、売却目的保有する資産に分類した航空機及びエンジンを一部売却しており、これに関連して売却目的で保有する資産の処分損益69,966百万ウォンを認識しました(注記35参照)。

2【その他】

(1) 後発事象

当半期末以降に発生した重要な事象はない。

(2) 訴訟等

上記「1 中間財務書類」に掲げる当社グループの半期連結財務諸表の注記45(4)および当社の半期財務諸表の注記44(4)を参照されたい。

3【K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本書記載の中間連結及び個別財務諸表は、韓国採択国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての従属会社を連結の範囲に含めなければならない。従属会社とは議決権（潜在的議決権を含め）の50%超を支配会社およびその従属会社に所有されている会社をいうが、次の場合等には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力があるとみなす。

- 1) 他の投資家との約定で過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 2) 法律又は約定により会社の財務政策及び営業政策を決定できる能力がある場合
- 3) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の構成員の過半数を任命又は解任することができる能力がある場合
- 4) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の意思決定において過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 5) 議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度等を総合的に考慮してみると、会社の財務政策及び営業政策を統制できる能力があると判断される場合

日本でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という）を支配している会社をいい、子会社とは当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは次の会社をいう。

- 1) 議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2) 議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有し、且つ、一定の条件を満たした場合
- 3) 議決権の100分の40未満を自己の計算において所有し、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有し、且つ、一定の条件を満たした場合

(2) ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジ手段の公正価値の変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フローヘッジ手段の公正価値の変動分のうち、ヘッジに有効な部分はその他包括利益として認識した後、ヘッジの対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替え、ヘッジに非有効な部分は当期損益として認識する。

日本では、ヘッジ会計において原則として繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値の変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替える。また、一定の要件を満たす場合に、デリバティブの時価評価を行わない特別な処理が認められている(金利スワップの特例、為替予約の振当処理)。

(3) 借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産(以下「適格資産」という。)の製造、買入、建設又は開発が開始された日から会社の意図した用途で同資産を使用か販売することができる状態になるまで、該当資産と関連して発生した支払利息等の借入原価は、該当適格資産の取得原価として計上する。

日本では、上記適格資産の取得、建設等と直接関連する支払利息等の借入原価も、他の一般的な支払利息等と同一に原則期間費用として認識している。

(4) 有形固定資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日において有形固定資産、無形資産などを公正価値で測定して、これを転換日のみなし原価として使用することが可能である。

日本では、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

(5) リース

K-IFRSでは、借手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないが、すべてのリースについて、使用权資産及びリース負債を認識する。使用权資産は、リース開始日に取得原価により測定する。リース負債は、リース開始日にリース料支払額の現在価値により測定する。

日本では、借手は、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をファイナンス・リース取引に分類する。所有権が移転するか否か、貸手の購入価額が明らかか否かにより、貸手の購入価額、リース料総額の現在価値、または見積現金購入価額でリース資産及びリース負債を認識する。

(6) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費とに区分し、開発費に相当するものは資産計上、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期の費用として処理する。

(7) のれん

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(8) 資産の減損

K-IFRSでは、有形固定資産、無形資産などの非金融資産に対して減損が生じた場合、以後状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(9) 繰延資産

K-IFRSでは、創業費、開業費などを当期費用として処理する。

日本では、創業費、開業費などを原則として当期費用として処理するが、繰延資産に分類して貸借対照表に計上した後、一定期間にわたって償却することも認められている。

(10) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(11) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本では、単体財務諸表上は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたって純損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は財政状態計算書上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も財政状態計算書上その他包括利益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたってその他包括利益累計額から純損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(12) 外貨建資産および負債の換算

K-IFRSでは、一般的に、外貨建貨幣性項目を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する換算差額を、外貨建貨幣性項目の決済時に発生する為替損益と区分して表示する。

日本では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(13) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、転売以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生する損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第7【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円との間の外国為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当半期の開始日から本書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2024年6月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月	券面総額又は振替社債等の総額	償還額	当半期末現在の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空第2回円貨社債(2022)	2022年1月	300億円	-	300億円	該当なし
韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空第3回円貨社債(2023)	2023年6月	200億円	-	200億円	該当なし

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類又は半期報告書】

会計年度 [自 2023年1月1日 2024年6月12日
 至 2023年12月31日 関東財務局長に提出]

【臨時報告書】

該当なし

【訂正報告書】

該当なし

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし